

「新経済・財政再生計画 改革工程表2020」における KPIの進捗把握について

(KPI: 成果指標、Key Performance Indicator)

令和3年3月26日

- | | | | |
|-------------------------|---------|-----------------------------|---------|
| ○ 社会保障分野のKPI | | ○ 地方行財政改革・分野横断的な取組のKPI | |
| ・予防・健康づくりの推進 | ・・・ P 1 | ・持続可能な地方行財政基盤の構築 | ・・・ P32 |
| ・医療・福祉サービス改革 | ・・・ P 9 | ・個性と活力ある地域経済の再生 | ・・・ P37 |
| ・再生計画の改革工程表の全44項目の着実な推進 | ・・・ P17 | | |
| ○ 社会資本整備等分野のKPI | | ○ 文教・科学技術分野のKPI | |
| ・公共投資における効率化・重点化と担い手確保 | ・・・ P22 | ・少子化の進展を踏まえた予算の効率化と教育の質の向上 | ・・・ P38 |
| ・PPP／PFIの推進 | ・・・ P28 | ・イノベーション創出による歳出効率化効果等 | ・・・ P43 |
| ・人口減少時代に対応したまちづくり | ・・・ P29 | ・官民一体となったスポーツ・文化の振興 | ・・・ P45 |
| | | ○ 歳出改革等に向けた取組の加速・拡大についてのKPI | ・・・ P48 |

社会保障分野のK P I

1. 予防・健康づくりの推進

※年度、赤太字…計画開始時の直近の数値、青太字…目標値

項目番号	階層	K P I	計画設定前			旧計画			新計画							目標(値)	単位	備考	
			2012	2013	2014	2015	2016	2017	2018	2019	2020	2021	2022	2023	2024				2025
政策目標	指標①	平均寿命の延伸を上回る健康寿命の延伸(健康寿命(男性))		71.2			72.1										健康寿命を男女とも3年以上延伸し、75歳以上とすることを旨とする(2040年)	年	※次回更新は、2019年の数値を2021年中を目処に公表予定
政策目標	指標①	平均寿命の延伸を上回る健康寿命の延伸(健康寿命(女性))		74.2			74.8										健康寿命を男女とも3年以上延伸し、75歳以上とすることを旨とする(2040年)	年	※次回更新は、2019年の数値を2021年中を目処に公表予定
政策目標	指標①	平均寿命の延伸を上回る健康寿命の延伸(平均寿命(男性))	79.9	80.2	80.5	80.8	81.0	81.1	81.3	81.4							平均寿命の延伸を上回る健康寿命の延伸	年	
政策目標	指標①	平均寿命の延伸を上回る健康寿命の延伸(平均寿命(女性))	86.4	86.6	86.8	87.0	87.1	87.3	87.3	87.4							平均寿命の延伸を上回る健康寿命の延伸	年	
政策目標	指標②	高齢者の就業・社会参加率(60~64歳)	57.7	58.9	60.7	62.2	63.2	66.2	68.8	70.3	69.0						69%(2020年)	%	
政策目標	指標②	高齢者の就業・社会参加率(65~69歳)	37.1	38.7	40.1	41.5	42.8	44.3	46.6	48.4						51.6	51.6%(2025年)	%	
政策目標	指標②	高齢者の就業・社会参加率(70~74歳)	23.0	23.3	24.0	24.9	25.0	27.2	30.2	32.2								%	
政策目標	指標②	高齢者の就業・社会参加率(75歳以上)	8.4	8.2	8.1	8.3	8.7	9.0	9.8	10.3								%	
2.19	1	かかりつけ医等と連携して生活習慣病の重症化予防に取り組む自治体、広域連合の数【市町村】				118	654	1,003	1,180	1,292	1,500						1,500市町村(2020年度)	市町村	
2.19	1	かかりつけ医等と連携して生活習慣病の重症化予防に取り組む自治体、広域連合の数【広域連合】				4	14	31	32	45	47						47広域連合(2020年度)	広域連合	
2.5	1	特定健診の実施率	46.2	47.6	48.6	50.1	51.4	53.1	54.7				70.0				70%以上(2023年度)	%	
2.5	1	特定保健指導の実施率	16.4	17.7	17.8	17.5	18.8	19.5	23.2				45.0				45%以上(2023年度)	%	
2.5	1	スマート・ライフ・プロジェクト(SLP)参画団体数	1,236	1,982	2,501	3,035	3,673	4,175	4,682	5,476			7,000				7,000団体以上(2022年度)	団体	
2.5,6	2	年間新規透析患者数	38,055	38,095	38,327	39,462	39,344	40,959	40,468	40,885							35,000人以下(2028年度)	人	※12月末時点で集計
2.5,6,15,17,18,19	2	糖尿病有病者の増加の抑制	950				1,000						1,000				1,000万人以下(2022年度)	万人	※概ね4年ごとに数値更新
2.5,6,15,17,18,19	2	メタボリックシンドロームの該当者及び予備群の数	▲1.34	▲3.47	▲3.18	▲2.74	▲1.1	0.9	▲13.7				▲25.0				2008年度と比べて25%減少(2022年度)	%	未来投資戦略2017年(平成29年6月9日閣議決定)等においてメタボ人口の定義が特定保健指導の対象者とされていることを踏まえ、2018年度から特定保健指導対象者を基に計算している(2017年度以前は日本内科学会などの8つの医学系の学会が合同で策定した基準を基に計算)

社会保障分野のK P I

1. 予防・健康づくりの推進

※年度、赤太字…計画開始時の直近の数値、青太字…目標値

項目 番号	階層	K P I	計画設定前			旧計画			新計画							目標(値)	単位	備考		
			2012	2013	2014	2015	2016	2017	2018	基盤強化期間			2022	2023	2024				2025	
									2019	2020	2021									
3	1	認知症カフェ等を設置した市町村			16.1	41.5	59.1	72.7	81.0	87.1	100							100% (2020年度末)	%	
3	1	認知症サポーターの数	413	499	611	750	883	1,015	1,144	1,264	1,200 1,277 (R2.9末)						1,200万人 (2020年度末)	万人		
3	1	認知症サポート医の数			3,895	5,068	6,692	8,157	9,878	11,170							16,000	16,000人(2025年)	人	
3	1	介護予防に資する通いの場への参加率		2.7	3.2	3.9	4.2	4.9	6								8.0	8%(2025年度末)	%	
3	2	「日常生活自立度」がⅡ以上に該当する認知症高齢者の年齢階級別割合【65-69歳】							1.6	1.7								2018年度と比べて減少	%	
3	2	「日常生活自立度」がⅡ以上に該当する認知症高齢者の年齢階級別割合【70-74歳】							3.0	2.9								2018年度と比べて減少	%	
3	2	「日常生活自立度」がⅡ以上に該当する認知症高齢者の年齢階級別割合【75-79歳】							7.0	7.1								2018年度と比べて減少	%	
3	2	「日常生活自立度」がⅡ以上に該当する認知症高齢者の年齢階級別割合【80-84歳】							16.9	17.2								2018年度と比べて減少	%	
3	2	「日常生活自立度」がⅡ以上に該当する認知症高齢者の年齢階級別割合【85-89歳】							31.8	32.2								2018年度と比べて減少	%	
3	2	「日常生活自立度」がⅡ以上に該当する認知症高齢者の年齢階級別割合【90歳以上】							49.4	50.4								2018年度と比べて減少	%	
4 i.5	1	対策型検診で行われている全てのがん種における検診受診率(胃がん(男))	45.8			46.4			48.0				50.0					50%以上(2022年度)	%	
4 i.5	1	対策型検診で行われている全てのがん種における検診受診率(胃がん(女))	33.8			35.6			37.1				50.0					50%以上(2022年度)	%	
4 i.5	1	対策型検診で行われている全てのがん種における検診受診率(肺がん(男))	47.5			51.0			53.4				50.0					50%以上(2022年度)	%	
4 i.5	1	対策型検診で行われている全てのがん種における検診受診率(肺がん(女))	37.4			41.7			45.6				50.0					50%以上(2022年度)	%	
4 i.5	1	対策型検診で行われている全てのがん種における検診受診率(大腸がん(男))	41.4			44.5			47.8				50.0					50%以上(2022年度)	%	
4 i.5	1	対策型検診で行われている全てのがん種における検診受診率(大腸がん(女))	34.5			38.5			40.9				50.0					50%以上(2022年度)	%	
4 i.5,11	1	対策型検診で行われている全てのがん種における検診受診率(子宮頸がん)	42.1			42.4			43.7				50.0					50%以上(2022年度)	%	

社会保障分野のK P I

1. 予防・健康づくりの推進

※年度、赤太字…計画開始時の直近の数値、青太字…目標値

項目 番号	階層	K P I	計画設定前			旧計画			新計画							目標(値)	単位	備考	
			2012	2013	2014	2015	2016	2017	2018	基盤強化期間			2022	2023	2024				2025
									2019	2020	2021								
4 i .5,11	1	対策型検診で行われている全てのがん種における検診受診率(乳がん)	43.4			44.9			47.4				50.0				50%以上(2022年度)	%	
4 i	1	精密検査受診率(胃がん・エックス線)	80.9	80.7	80.9	81.7	80.7	81.0					90.0				90%以上(2022年度)	%	毎年夏頃、3年度前の数値を把握
4 i	1	精密検査受診率(肺がん)	79.1	79.2	80.3	83.5	83.0	83.5					90.0				90%以上(2022年度)	%	毎年夏頃、3年度前の数値を把握
4 i	1	精密検査受診率(大腸がん)	65.9	67.4	68.3	70.1	70.6	70.7					90.0				90%以上(2022年度)	%	毎年夏頃、3年度前の数値を把握
4 i	1	精密検査受診率(子宮頸がん)	69.7	70.5	72.5	74.4	75.4	75.2					90.0				90%以上(2022年度)	%	毎年夏頃、3年度前の数値を把握
4 i	1	精密検査受診率(乳がん)	91.2	91.4	91.6	92.9	87.8	88.8					90.0				90%以上(2022年度)	%	毎年夏頃、3年度前の数値を把握
4 i .5,6,11,20	2	がんの年齢調整死亡率(75歳未満)	81.3	80.1	79.0	78.0	76.1	73.6	71.6	70.0							2017年度と比べて低下(2022年度)	人口10万対	
4 ii	1	がん診療連携拠点病院において、「治療と仕事両立プラン」等を活用して支援した就労に関する相談件数					2,251※1	21,967	29,070				25,000				年間25,000件(2022年)	件	12月末時点で集計※1:2016年は6月～7月の間を集計
4 ii	2	仕事と治療の両立ができる環境とと思う人の割合	26.1		28.9		27.9								40.0	40%(2025年度)	%		
5	1	1日あたりの歩数(20歳～64歳(男性))	7,788	7,865	7,860	7,970	7,769	7,636	7,644	7,864			9,000				20歳～64歳:男性 9,000歩(2022年度)	歩	
5	1	1日あたりの歩数(20歳～64歳(女性))	6,893	7,006	6,794	6,991	6,770	6,657	6,705	6,685			8,500				20歳～64歳:女性 8,500歩(2022年度)	歩	
5	1	1日あたりの歩数(65歳以上(男性))	5,829	5,822	5,779	5,919	5,744	5,597	5,417	5,396			7,000				65歳以上:男性 7,000歩(2022年度)	歩	
5	1	1日あたりの歩数(65歳以上(女性))	4,979	5,026	4,736	4,924	4,856	4,726	4,759	4,656			6,000				65歳以上:女性 6,000歩(2022年度)	歩	
5	1	産学官連携プロジェクト本部の設置							-								産学官連携プロジェクト本部の設置(2021年度)		
5	1	産学官連携プロジェクト参画企業数							-				20				20社以上(2022年度)	社	
5.6,15,17,18,19	2	適正体重を維持している者の増加(肥満(BMI25以上)、やせ(BMI18.5未満)の減少)(20歳～60歳代男性の肥満者の割合)	29.6	29.0	30.2	31.6	32.4	32.8	33.6	35.1			28.0				20歳～60歳代男性の肥満者の割合:28%(2022年度)	%	
5.6,15,17,18,19	2	適正体重を維持している者の増加(肥満(BMI25以上)、やせ(BMI18.5未満)の減少)(40歳～60歳代女性の肥満者の割合)	20.5	19.6	22.0	20.5	21.6	22.2	22.0	22.5			19.0				40歳～60歳代女性の肥満者の割合:19%(2022年度)	%	
5.6,15,17,18,19	2	適正体重を維持している者の増加(肥満(BMI25以上)、やせ(BMI18.5未満)の減少)(20歳代女性のやせの者の割合)	21.8	21.5	17.4	22.3	20.7	21.7	19.8	20.7			20.0				20歳代女性のやせの者の割合:20%(2022年度)	%	

社会保障分野のK P I

1. 予防・健康づくりの推進

※年度、赤太字…計画開始時の直近の数値、青太字…目標値

項目番号	階層	K P I	計画設定前			旧計画			新計画							目標(値)	単位	備考		
			2012	2013	2014	2015	2016	2017	2018	基盤強化期間			2022	2023	2024				2025	
								2019	2020	2021										
5.6	2	野菜摂取量の増加	287	283	292	294	277	288	281	281				350				350g(2022年度)	g	
5.6	2	食塩摂取量の減少	10.4	10.2	10.0	10.0	9.9	9.9	10.1	10.1				8				8g(2022年度)	g	
6	1	予防・健康づくりについて、一般住民を対象としたインセンティブを推進する市町村、被用者保険者等の数(市町村)				市町村:115	市町村:328 広域連合:4	市町村:563 広域連合:10	市町村:823	市町村:1,024	800							800市町村(2020年度)	市町村	
6	1	予防・健康づくりについて、一般住民を対象としたインセンティブを推進する市町村、被用者保険者等の数(被用者保険者)				69	120	165	257	320				600				600保険者(2023年度末)	保険者	
7	1	認定者数、受給者数、サービスの種類別の給付実績を定期的にモニタリング(点検)するとともに、地域差を分析し、介護給付費の適正化の方策を策定した上で、介護給付費適正化の取組を実施した保険者								92.6	100.0							100%(2020年度末)	%	
8	1	フレイル予防の普及啓発ツールを活用した栄養に係る事業を実施する市町村							-		集計中			50				50%(2022年度)	%	
8	2	低栄養傾向(BMI20以下)の65歳以上の者の割合の増加の抑制	16.5	16.8	17.8	16.7	17.9	16.4	15.8	16.8				22.0				22%以下(2022年度)	%	
9	1	普及啓発等の受動喫煙対策に取り組んでいる都道府県数							36	47								47都道府県	都道府県	
9	2	望まない受動喫煙のない社会の実現 ※受動喫煙の機会を有する者の割合(a)行政機関		9.7		6.0	8.0	8.1	7.0	4.1								望まない受動喫煙のない社会の実現(2022年度)	%	
9	2	望まない受動喫煙のない社会の実現 ※受動喫煙の機会を有する者の割合(b)医療機関		6.5		3.5	6.2	7.4	5.4	2.9								望まない受動喫煙のない社会の実現(2022年度)	%	
9	2	望まない受動喫煙のない社会の実現 ※受動喫煙の機会を有する者の割合(c)職場		33.1		30.9	30.9	30.1	28.0	26.1								望まない受動喫煙のない社会の実現(2022年度)	%	
9	2	望まない受動喫煙のない社会の実現 ※受動喫煙の機会を有する者の割合(d)家庭		9.3		8.3	7.7	7.4	6.4	6.9								望まない受動喫煙のない社会の実現(2022年度)	%	
9	2	望まない受動喫煙のない社会の実現 ※受動喫煙の機会を有する者の割合(e)飲食店		46.8		41.4	42.2	42.4	36.9	29.6								望まない受動喫煙のない社会の実現(2022年度)	%	
10	1	歯科口腔保健の推進に関する条例を制定している都道府県の増加							43	45				47				47都道府県(2022年度)	都道府県数	
10	1	過去1年間に歯科検診を受診した者の割合						52.9						65.0				65%(2022年度)	%	
10	2	80歳で20歯以上自分の歯を有する者の割合						51.2						60.0				60%以上(2022年度)	%	5年に1回、前年度の数値を把握

社会保障分野のK P I

1. 予防・健康づくりの推進

※年度、赤太字…計画開始時の直近の数値、青太字…目標値

項目 番号	階層	K P I	計画設定前			旧計画			新計画							目標(値)	単位	備考	
			2012	2013	2014	2015	2016	2017	2018	基盤強化期間			2022	2023	2024				2025
									2019	2020	2021								
10	2	60歳代における咀嚼良好者の割合の増加				72.6		76.2		71.5			80.0				80%以上 (2022年度)	%	
10	2	40歳代、60歳代における進行した歯周炎を有する者の割合の減少(40歳代)					44.7					25%以下				40歳代:25%以下 (2022年度)	%	5年に1回、前年度の数値を把握	
10	2	40歳代、60歳代における進行した歯周炎を有する者の割合の減少(60歳代)					62.0					45%以下				60歳代:45%以下 (2022年度)	%	5年に1回、前年度の数値を把握	
11	1	妊娠届出時にアンケートを実施する等して、妊婦の身体的・精神的・社会的状況について把握している市区町村の割合		92.8	94.5	96.0	97.1	98.0							100.0	100%(2024年度)	%	※2018年度の数値を2021年3月に公表見込み	
11	1	骨粗鬆症検診の受診率					-	5.4	5.5							2017年度を基準に 上昇	%		
11	2	妊娠中の喫煙率・飲酒率(喫煙率)		3.8		3.4	2.9	2.7							0.0	喫煙率 0%(2024年度)	%	※2018年度の数値を2021年3月に公表見込み	
11	2	妊娠中の喫煙率・飲酒率(飲酒率)		4.3		1.6	1.3	1.2							0.0	飲酒率 0%(2024年度)	%	※2018年度の数値を2021年3月に公表見込み	
11	2	足腰に痛みのある女性高齢者の割合の減少		280			267			255			260			女性1,000人当たり 260人(2022年度)	女性1,000 人あたり 人		
11	2	妊娠・出産について満足している者の割合				79.8	81.1	82.8							85.0	85%(2024年度)	%	※2018年度の数値を2021年3月に公表見込み	
12	1	乳幼児健診にマイナンバー制度の情報連携を活用している市町村数									集計中					2020年6月以降の市町村の取組状況を踏まえて検討	市町村		
12	1	マイナポータルを通じて乳幼児健診等の健診情報を住民へ提供している市町村数									集計中					2020年6月以降の市町村の取組状況を踏まえて検討	市町村		
12	2	乳幼児健康診査の未受診率(3~5ヶ月児)		4.7	4.7	4.4	4.4	4.5							2.0	・3~5か月児:2.0% (2024年度)	%	※2018年度の数値を2021年3月に公表見込み	
12	2	乳幼児健康診査の未受診率(1歳6ヶ月児)		5.1	4.5	4.3	3.6	3.8							3.0	・1歳6か月児:3.0% (2024年度)	%	※2018年度の数値を2021年3月に公表見込み	
12	2	乳幼児健康診査の未受診率(3歳児)		7.1	5.9	5.7	4.9	4.8							3.0	・3歳児:3.0% (2024年度)	%	※2018年度の数値を2021年3月に公表見込み	
12	2	むし菌のない3歳児の割合	81.0	82.0	82.3	83.0	84.2	85.6							90.0	90%(2024年度)	%	※2018年度の数値を2021年3月に公表見込み	
12	2	全出生数中の低出生体重児の割合	9.6	82.0	9.5	9.5	9.4	9.4								2018年度に比べて 減少	%	※2018年度の数値を2021年3月に公表見込み	

社会保障分野のK P I

1. 予防・健康づくりの推進

※年度、赤太字…計画開始時の直近の数値、青太字…目標値

項目番号	階層	K P I	計画設定前			旧計画			新計画							目標(値)	単位	備考		
			2012	2013	2014	2015	2016	2017	2018	基盤強化期間			2022	2023	2024				2025	
										2019	2020	2021								
13	1	PHR推進に向けて健診・検診情報の標準化や必要な法令等を整備																PHR推進に向けて健診・検診情報の標準化や必要な法令等を整備(2021年度目標)		※工程表2019における目標:PHR推進に向けた健診・検診情報の分析・活用のために必要な取組を整理【2020年夏までに工程化】
13	2	健診・検診情報を標準化された形でデジタル化し、PHRとして活用																健診・検診情報を標準化された形でデジタル化し、PHRとして活用(2022年度目標)		
14	1	都道府県アレルギー疾患医療拠点病院を設置した都道府県数						6	28 ※1	33		47						47都道府県(2021年度)	都道府県	※1:計画開始時の直近の数値(時点)は17府県(2018年11月時点)
14	1	都道府県が実施する患者市民への啓発事業及び医療従事者等への研修事業を実施した都道府県数							26	33		47						47都道府県(2021年度)	都道府県	
14	1	中心拠点病院での研修に参加した累積医師数							22	42		100						100人(2022年度)	人	
14	2	食物によるアナフィラキシーショック死亡者数ゼロ	2	2	1	1	2	4	0	1								0人(2028年度)	人	
15	1	国及び都道府県等による健康サポート薬局の周知活動の実施回数								48								各実施主体において年1回以上	回/年	各実施主体における健康サポート薬局の周知活動の実施回数は2019年度より把握予定である。なお、2018年度は、薬や健康(健康サポート薬局を含む)の周知活動を各実施主体において年1回以上実施した。
15	1	健康サポート薬局の届出数						879	1355	2070		2018年度比50%増加						2018年度と比べて50%増加(2021年度)	件	
16	1	都道府県・指定都市における相談拠点・専門医療機関・治療拠点機関の設置又は選定数(相談拠点(アルコール))						8	32	56		67						67自治体(2021年度)	自治体	
16	1	都道府県・指定都市における相談拠点・専門医療機関・治療拠点機関の設置又は選定数(相談拠点(薬物))						6	27	46		67						67自治体(2021年度)	自治体	
16	1	都道府県・指定都市における相談拠点・専門医療機関・治療拠点機関の設置又は選定数(相談拠点(ギャンブル等依存症))						6	27	50		67						67自治体(2021年度)	自治体	
16	1	都道府県・指定都市における相談拠点・専門医療機関・治療拠点機関の設置又は選定数(専門医療機関(アルコール))						3	18	52		67						67自治体(2021年度)	自治体	
16	1	都道府県・指定都市における相談拠点・専門医療機関・治療拠点機関の設置又は選定数(専門医療機関(薬物))						2	15	39		67						67自治体(2021年度)	自治体	
16	1	都道府県・指定都市における相談拠点・専門医療機関・治療拠点機関の設置又は選定数(専門医療機関(ギャンブル等依存症))						2	14	42		67						67自治体(2021年度)	自治体	
									6											

社会保障分野のK P I

1. 予防・健康づくりの推進

※年度、赤太字…計画開始時の直近の数値、青太字…目標値

項目番号	階層	K P I	計画設定前			旧計画			新計画							目標(値)	単位	備考	
			2012	2013	2014	2015	2016	2017	2018	基盤強化期間			2022	2023	2024				2025
									2019	2020	2021								
16	1	都道府県・指定都市における相談拠点・専門医療機関・治療拠点機関の設置又は選定数(治療拠点機関(アルコール))							13	41		67					67自治体(2021年度)	自治体	
16	1	都道府県・指定都市における相談拠点・専門医療機関・治療拠点機関の設置又は選定数(治療拠点機関(薬物))							10	30		67					67自治体(2021年度)	自治体	
16	1	都道府県・指定都市における相談拠点・専門医療機関・治療拠点機関の設置又は選定数(治療拠点機関(ギャンブル等依存症))							11	32		67					67自治体(2021年度)	自治体	
16	1	精神保健福祉センター及び保健所の相談件数(アルコール)	20,219	18,987	20,353	19,382	21,777	20,305	21228								2016年度と比較して増加	件	
16	1	精神保健福祉センター及び保健所の相談件数(薬物)	9,218	9,766	11,048	7,848	8,635	7,359	8801								2016年度と比較して増加	件	
16	1	精神保健福祉センター及び保健所の相談件数(ギャンブル等依存症)		2,459	3,298	3,669	3,837	4,843	7097								2016年度と比較して増加	件	
16	2	1日当たりの純アルコール摂取量が男性40g以上、女性20g以上の者の割合(男性)			15.8	13.9	14.6	14.7	15.0	14.9						13.0	男性:13.0%以下(2025年度)	%	
16	2	1日当たりの純アルコール摂取量が男性40g以上、女性20g以上の者の割合(女性)			8.8	8.1	9.1	8.6	8.7	9.1						6.4	女性:6.4%以下(2025年度)	%	
17	1	保険者からの推薦等一定の基準を満たすヘルスケア事業者数				88	98	102	123	124	100						100社以上(2020年度)	社	
18	1	健康保険組合等保険者と連携して健康経営に取り組む企業数				138	235	539	818	1476	500						500社以上(2020年度)	社	
18	1	協会けんぽ等保険者や商工会議所等のサポートを得て健康宣言等に取り組む企業数				2,970	12,195	23,074	35,196	51,126	30,000						30,000社以上(2020年度)	社	
19	1	レセプトの請求情報を活用し、被保険者の全体像を把握した上で、特定健診未受診者層や未治療者、治療中断者、治療中の者から事業対象者を抽出している自治体数								1,384							増加	自治体	
19	1	アウトカム指標を用いて事業評価を実施している自治体数								1,329							増加	自治体	
20	1	(参考)全国的な情報登録システム(オレンジレジストリ)への発症前も含めた認知症進行段階ごとにおける症例等の登録合計件数内訳 ①前臨床期 ②軽度認知障害期 ③認知症						5,764 内訳 ①4,488 ②1,276	9,073 内訳 ①7,761 ②1,312		10,000 合計19,718 内訳 ①10,188 ②1,610 ③7,920 (6月時点)						合計10,000件(2020年度)	件	※工程表2019における目標

社会保障分野のK P I

1. 予防・健康づくりの推進

※年度、赤太字…計画開始時の直近の数値、青太字…目標値

項目 番号	階層	K P I	計画設定前			旧計画			新計画							目標(値)	単位	備考		
			2012	2013	2014	2015	2016	2017	2018	基盤強化期間			2022	2023	2024				2025	
									2019	2020	2021									
20	1	がんゲノム医療中核拠点病院又はがんゲノム医療拠点病院を地域ブロック毎に適正に設置							11	45	45							地域ブロックごとに1医療機関以上(2020年度)	医療機関	
20	2	2025年までに、認知症の診断・治療効果に資するバイオマーカーの確立(臨床試験取得3件以上)、日本発の認知症の疾患修飾薬候補の治験開始									バイオマーカーPOC1件(10月時点) →認知症疾患修飾薬候補の治験開始1件(10月時点)							3件開始 認知症の診断・治療効果に資するバイオマーカーの確立(臨床試験取得3件以上)、日本発の認知症の疾患修飾薬候補の治験開始(2025年)		
21	1.2	2019年に策定した実行計画(第1版)に掲げられたがん・難病全ゲノム解析等の工程表に基づき先行解析を実施																2019年に策定した実行計画(第1版)に掲げられたがん・難病全ゲノム解析等の工程表に基づき先行解析を実施		

社会保障分野のK P I

3. 医療・福祉サービス改革

※年度、赤太字…計画開始時の直近の数値、青太字…目標値

項目番号	階層	K P I	計画設定前			旧計画			新計画							目標(値)	単位	備考		
			2012	2013	2014	2015	2016	2017	2018	基盤強化期間			2022	2023	2024				2025	
								2019	2020	2021										
政策目標	指標	年齢調整後の一人当たり医療費の地域差半減(医療費・介護費の適正化)			0.073	0.074	0.073	0.075	0.076									2023年度時点での半減を目指して年々縮小		
政策目標	指標	年齢調整後の一人当たり介護費の地域差縮減【合計】(医療費・介護費の適正化)					5.3	5.4	5.1			縮減						縮減(2020年度末)	%	
政策目標	指標	年齢調整後の一人当たり介護費の地域差縮減【施設】(医療費・介護費の適正化)					8.9	8.7	8.8			縮減						縮減(2020年度末)	%	
政策目標	指標	年齢調整後の一人当たり介護費の地域差縮減【居住系】(医療費・介護費の適正化)					21.3	20.1	19.1			縮減						縮減(2020年度末)	%	
政策目標	指標	年齢調整後の一人当たり介護費の地域差縮減【在宅】(医療費・介護費の適正化)					8.5	8.2	8.4			縮減						縮減(2020年度末)	%	
政策目標	指標	医療・福祉サービスの生産性の向上(常勤換算職員数1人当たりの利用者数)【介護】							合計3.52 施設・居住系 2.20 在宅 4.74								2040年までに2018年比で5%以上向上(医師については7%)	%		
政策目標	指標	医療・福祉サービスの生産性の向上(常勤換算職員数1人当たりの利用者数)【障害】							サービス全体 0.184 施設・居住系 0.126 訪問系等 0.215								2040年までに2018年比で5%以上向上(医師については7%)	%		
政策目標	指標	医療・福祉サービスの質の向上【調査日に受診した病院を全体として「満足」と回答した外来患者】			58.3			59.3										増加	%	3年に1回、前々年の数値を把握
政策目標	指標	医療・福祉サービスの質の向上【調査日に入院している病院を全体として「満足」と回答した入院患者】			67.5			67.8										増加	%	3年に1回、前々年の数値を把握
26	1	人生会議(ACP:アドバンス・ケア・プランニング)国民向け普及啓発事業」の集客数								22,980		15,000						15,000人(2021年度)	人	
26	1	「人生の最終段階における医療・ケアに関する患者本人等の相談に適切に対応できる医療・介護人材を育成する研修」の実施回数					12	12	12	16		12						12回以上(2021年度)	回	
27	1	「人生の最終段階における医療・ケアに関する患者本人等の相談に適切に対応できる医療・介護人材を育成する研修」の参加人数					751	979	1,136	1,343		960						960人以上(2021年度)	人	
26.27	2	「人生の最終段階における医療・ケアに関する患者本人等の相談に適切に対応できる医療・介護人材を育成する研修」参加者が所属する医療機関等の実数					214	277	319	358		300						300医療機関以上(2021年度)	医療機関等	

社会保障分野のK P I

3. 医療・福祉サービス改革

※年度、赤太字…計画開始時の直近の数値、青太字…目標値

項目番号	階層	K P I	計画設定前			旧計画			新計画							目標(値)	単位	備考		
			2012	2013	2014	2015	2016	2017	2018	基盤強化期間			2022	2023	2024				2025	
										2019	2020	2021								
28	1	「精神障害にも対応した地域包括ケアシステムの構築推進事業」の実施自治体数						14	49	75	98	150						150自治体(2021年度)	自治体	
28	1	「精神障害にも対応した地域包括ケアシステムの構築推進事業」において実施している事業総数						62.0	204	291	418	1,500						1,500事業(2021年度)	事業	
28	2	精神障害者が精神科病院から退院後1年以内の地域での平均生活日数								318								増加	日	
29 i	1	地域医療構想調整会議において具体的対応方針について合意に至った医療施設の病床の割合																	%	※2020年度冬の感染状況を見ながら、具体的な工程の設定について検討することとしており、その結果を踏まえて指標を改めて設定
29 i .37	1	公立病院改革プランまたは公的医療機関等2025プラン対象病院で、再検証要請対象医療機関とされた医療施設のうち、地域医療構想調整会議において具体的対応方針について再度合意に至った医療施設の病床の割合																	%	※2020年度冬の感染状況を見ながら、具体的な工程の設定について検討することとしており、その結果を踏まえて指標を改めて設定
29 i .37	2	地域医療構想の2025年における医療機能別(高度急性期、急性期、回復期、慢性期)の必要病床数を達成するために増減すべき病床数に対する実際に増減された病床数の割合															100	100%(2025年度)	%	
29 i .37	2	介護療養病床の第8期計画期末までのサービス減量																100(2023年度末)		
30	1	医療機関が策定した共同利用計画について、外来医療に係る医療提供体制の確保に関する協議の場において確認した都道府県の割合																100(2021年度)	%	
30	2	各都道府県が作成した医療計画に沿って、医療設備・機器等の共同利用計画を策定した医療機関																1,000医療機関以上(2022年度末)	医療機関数	
33 i	1	後発医薬品の利用勧奨など、使用割合を高める取組を行う保険者				7.6	12.4	17.7	23.7	29.0								100(2023年度)	%	
33 i	1	重複・頻回受診、重複投薬の防止等の医療費適正化の取組を実施する保険者					35.4	40.8	47.6	51.9								100(2023年度)	%	
33 i .35	1	認定者数、受給者数、サービスの種類別の給付実績を定期的にモニタリング(点検)するとともに、地域差を分析し、介護給付費の適正化の方策を策定した上で、介護給付費適正化の取組を実施した保険者									92.6	100						100(2020年度)		

社会保障分野のKPI

3. 医療・福祉サービス改革

※年度、赤太字…計画開始時の直近の数値、青太字…目標値

項目番号	階層	KPI	計画設定前			旧計画			新計画							目標(値)	単位	備考
			2012	2013	2014	2015	2016	2017	2018	基盤強化期間			2022	2023	2024			
								2019	2020	2021								
33 i	1	国保連合会と協働・連携して医療費適正化の観点からレセプトデータ等の分析等を行っている都道府県														50% (2025年度)	%	直近の数値は、2021年度の数値を把握予定
33 i	2	第3期医療費適正化計画における各都道府県の医療費目標及び適正化指標							-							2023年度における各都道府県での目標達成		※医療費適正化計画の見直しを踏まえたKPIに今後修正
33 i	2	年齢調整後の一人当たり医療費の地域差			0.073	0.074	0.073	0.075	0.076					半減(対2014年比)		2023年度時点での半減を目指して年々縮小		※医療費適正化計画の見直しを踏まえたKPIに今後修正
33 i.35	2	年齢調整後の要介護度別認定率の地域差【合計】					7.8	6.9	6.3		縮減					縮減(2020年度末)	%	
33 i.35	2	年齢調整後の要介護度別認定率の地域差【要介護5】					12.1	10.7	10.9		縮減					縮減(2020年度末)	%	
33 i.35	2	年齢調整後の要介護度別認定率の地域差【要介護4】					9.8	9.4	9.8		縮減					縮減(2020年度末)	%	
33 i.35	2	年齢調整後の要介護度別認定率の地域差【要介護3】					9.2	8.9	8.3		縮減					縮減(2020年度末)	%	
33 i.35	2	年齢調整後の要介護度別認定率の地域差【要介護2】					8.0	8.2	8.1		縮減					縮減(2020年度末)	%	
33 i.35	2	年齢調整後の要介護度別認定率の地域差【要介護1】					7.5	8.5	7.8		縮減					縮減(2020年度末)	%	
33 i.35	2	年齢調整後の要介護度別認定率の地域差【要支援2】					15.1	16.3	16.4		縮減					縮減(2020年度末)	%	
33 i.35	2	年齢調整後の要介護度別認定率の地域差【要支援1】					24.3	24.7	22.3		縮減					縮減(2020年度末)	%	
33 ii	1	法定外繰入等の額	3,534	3,544	3,468	3,039	2,528	1,751	1258							2018年度決算より減少	億円	
33 ii	1	保険料水準の統一に向けて市町村と議論を開始している都道府県									-	100.0				100%(2021年度)	%	直近の数値は、2021年度の数値を把握予定
33 ii	1	保険料水準の統一の目標年度を定めている都道府県					14.9	-	-				60.0		60%(2023年度)	%		

社会保障分野のK P I

3. 医療・福祉サービス改革

※年度、赤太字…計画開始時の直近の数値、青太字…目標値

項目番号	階層	K P I	計画設定前			旧計画			新計画							目標(値)	単位	備考			
			2012	2013	2014	2015	2016	2017	2018	基盤強化期間			2022	2023	2024				2025		
								2019	2020	2021											
33	ii	2	1,088	1,096	1,112	780	677	505	354						100		100市町村(2023年度) 50市町村(2026年度)	市町村			
35		2					5.3	5.4	5.1		縮減						縮減(2020年度末)	%			
35		2					8.9	8.7	8.8		縮減						縮減(2020年度末)	%			
35		2					21.3	20.1	19.1		縮減						縮減(2020年度末)	%			
35		2					8.5	8.2	8.4		縮減						縮減(2020年度末)	%			
37		1			1,072,285			1,228,040			増加						2017年医療施設調査からの増加(2021年度)	件	※3年毎集計		
39	ii	1																	※確認できる項目については健康・医療・介護情報利活用検討会等での議論を経て決定する予定であり、その結果を踏まえて指標を設定		
39	ii	1									1						増加(2020年度以降)	件	※法的・技術的課題が解決したものから順次対応		
39	ii	2																件	※確認できる項目については健康・医療・介護情報利活用検討会等での議論を経て決定する予定であり、その結果を踏まえて指標を設定		
39	ii	2										集計中					増加(運用開始後(2020年度以降))	件			
39	ii	2															集計項目数増加				
39	iii	1															各年度時点での十分な進捗を實現				
39	iii	2							65.0						90.0		90%程度(新システム稼働(2021年内)後2年)	%			
39	iii	2							12.0			0.0					集約完了(新システム稼働時)	万件			
39	iv	1							4	4	6						6領域(2020年度末)	領域			

社会保障分野のK P I

3. 医療・福祉サービス改革

※年度、赤太字…計画開始時の直近の数値、青太字…目標値

項目 番号	階層	K P I	計画設定前			旧計画			新計画							目標(値)	単位	備考	
			2012	2013	2014	2015	2016	2017	2018	基盤強化期間			2022	2023	2024				2025
								2019	2020	2021									
39 iv	2	6領域における、AI技術の製品化等、現場での実用化に至った領域数							1	1	1						1領域 (2020年度末)	領域	
39 vi	1	介護ロボットの開発・実証・普及のプラットフォームを活用した実証件数															増加(2020年度以降)	件	
39 vi	1	地域医療介護総合確保基金等によるロボット・センサーの導入支援件数				58	422	1,120	2,168	4,000		6,000					延べ6,000件(2021年度)	件	
39 vi、 44 i、 44 iii	1	地域医療介護総合確保基金を活用した都道府県版介護現場革新会議等において、介護ロボット等の活用、ICT活用等を含めた業務効率化・生産性向上に係るガイドラインを活用する事業所数								38	65(暫定値)						増加(2020年度実績から)	施設	
39 vi	1	地域医療介護総合確保基金によるICT導入支援事業を実施する都道府県数								15	40	47					47都道府県(2021年度)	都道府県	
39 vi、 44 i、 44 iii	2	介護労働者の平均労働時間・残業時間数 【平均労働時間数】	38.4	37.5	37.9	37.9	37.4	37.9	37.1	37.0		減縮					縮減(2020年度末)	時間	
39 vi、 44 i、 44 iii	2	介護労働者の平均労働時間・残業時間数 【平均残業時間数】				2.0	1.9	2.0	1.9	1.7		減縮					縮減(2020年度末)	時間	
39 vi、 44 i、 44 iii	2	介護老人福祉施設等における介護・看護職員等の配置に係る人員ベースでの効率化						2.0	2.0		改善						改善(2020年度)	人	
40	1	医療情報の品質管理・標準化に関するMID-NETの経験による研修を受けた医療機関数						0	0	4	8	12					延べ12医療機関 (2021年度末)	医療機関	
40	2	2020年度末までに研修を受けた全医療機関が、医療情報の品質管理・標準化を実施し、当該情報を利用した研究に着手						0	0	4	8						延べ8医療機関 (2021年度末)	医療機関	
42	1	見直し後の一貫した到達目標に基づいた臨床研修プログラム数									1,363			1,400			1,400件(2023年度)	件	
42	1	一貫した評価システムで評価を行った臨床研修医数											800				800人(2022年度)	人	
42	2	見直し後の臨床研修の実施を踏まえた基本的診療能力について、自信を持ってできる又はできると答えた研修医の割合											70				研修修了者の70% (2022年度)	%	
43	1	総合診療専門研修プログラム数								411									※厚生労働科学研究において2021年度まで研究を行い、将来の各診療科の必要医師数を算出することとしており、その後研究結果を踏まえて指標を設定

社会保障分野のK P I

3. 医療・福祉サービス改革

※年度、赤太字…計画開始時の直近の数値、青太字…目標値

項目番号	階層	K P I	計画設定前			旧計画			新計画							目標(値)	単位	備考		
			2012	2013	2014	2015	2016	2017	2018	基盤強化期間			2022	2023	2024				2025	
								2019	2020	2021										
43	1	総合診療専門研修を希望する若手医師数																	※厚生労働科学研究において2021年度まで研究を行い、将来の各診療科の必要医師数を算出することとしており、その後研究結果を踏まえて指標を設定	
43	2	総合診療専門研修を受けた専攻医数																	※厚生労働科学研究において2021年度まで研究を行い、将来の各診療科の必要医師数を算出することとしており、その後研究結果を踏まえて指標を設定	
44 i	1	看護業務の効率化に資する先進的取組の公表事例数								10		25						25例(2021年度)	例	
44 i	1	特定行為研修の指定研修機関数							87 (2018年8月)	134	222				300			300機関(2023年度)	機関	
44 i	2	看護業務の効率化に資する先進的事例を元に試行された取組事例数								0		2020年度に加えて5例						2020年度に加えて5例(2021年度)	例	
44 i	2	特定行為研修を修了し、医療機関で就業している看護師の数							881 (3月時点)	1,253 (10月時点)				7,000			7,000人(2023年度)	人		
44 i、 44 iii	2	介護分野における書類の削減										調査予定					半減 (2020年代初頭)			
44 ii	1	地域医療介護総合確保基金による介護人材の資質向上のための都道府県の取組の実施都道府県数						47	47	47	47						47都道府県(毎年度)	都道府県		
44 ii	1	「介護に関する入門的研修」の延べ実施回数							117	313		15%増加 2018年度比					2018年度と比べて15%増加(2021年度)	回		
44 ii	1	保育補助者雇上強化事業を利用した市町村数					34	87	163			300					300市町村(2021年度)	市町村		
44 ii	2	「介護に関する入門的研修」の実施からマッチングまでの一体的支援事業により介護施設等とマッチングした者の数							204	703		15%増加 2018年度比					2018年度と比べて15%増加(2021年度)	人		
44 ii	2	保育補助者雇上強化事業により雇い上げられた人数					307	883	3,016			3,000					3000人(2021年度)	人		
44 iii	1	病院長に対する労務管理に関するマネジメント研修の受講者数									1,512			延べ4,500 (2021年度から2023年度)			延べ4,500人(2021年度から2023年度)	人	※工程表2019における目標:1500人(2020年度)	
44 iii	1	職員のキャリアアップや職場環境等の改善に取り組む介護事業所の割合						67.9	73.9	77.6				85.0			85%(2023年度末)	%	※工程表2019における目標:75%(2020年度末)	

社会保障分野のKPI

3. 医療・福祉サービス改革

※年度、赤太字…計画開始時の直近の数値、青太字…目標値

項目 番号	階層	KPI	計画設定前			旧計画			新計画							目標(値)	単位	備考	
			2012	2013	2014	2015	2016	2017	2018	基盤強化期間			2022	2023	2024				2025
										2019	2020	2021							
44iii	2	アンケート調査において医療従事者の勤務環境改善に「職種を問わず」または「一部職種で」取り組んでいると回答した病院の割合				81.1	80.9	72.9	68.0	74.6					85.0		85%(2023年度)	%	
44iv	1	効率的な体制構築に関する先進的取組の事例数								10	増加						2020年度実績から増加	例	
44iv	2	1社会福祉法人当たりの介護サービスの事業数					4.6	4.7	4.8		増加						増加(2020年度末)	事業	
44iv	2	社会福祉法人数及び1社会福祉法人当たりの職員数(常勤換算数) 【社会福祉法人数】	19810	20067	20,303	20,483	20,665	20,838	20,912								見える化	法人	
44iv	2	社会福祉法人数及び1社会福祉法人当たりの職員数(常勤換算数) 【1社会福祉法人当たりの職員数(常勤換算数)】						87.19	86.67	87.49							見える化	人	
44v	1	令和2年度より実施する調査研究事業の研究結果を踏まえて検討	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	※4.4. 事業所マネジメントの改革等を推進 V. 医療法人の経営状況の透明性の確保
49.50	1	バイオシミラー等のバイオ医薬品の技術研修に参加する企業数										10					年10社以上(2021年)	企業	
49.50	2	バイオシミラーの品目数(成分数ベース)						5	9	9	13			20			前期の目標からの倍増(20成分)(2023年度末)	品目	※工程表2019における目標:2017年7月時点からの倍増(10成分)(2020年度末まで)
54	1	後発医薬品の品質確認検査の実施			398	392	890	900	891	834	900						年間約900品目(毎年度)	品目	
54	2	後発医薬品の使用割合		46.9		56.2		65.8	72.6	76.7	78.3 (2020年9月(医薬品価格調査(薬価本調査)速報値))							%	※新たな目標について、目標の達成状況や地域差等を踏まえ、年度内に結論。それを踏まえてKPIを設定。
56	1	「患者のための薬局ビジョン」において示すかかりつけ薬剤師としての役割を発揮できる薬剤師を配置している薬局数								67.5			60.0				60%(2022年度)	%	
56	1	各都道府県の、一人の患者が同一期間に3つ以上の医療機関から同じ成分の処方を受けている件数						見える化									見える化	件	
56	1	調剤報酬における在宅患者訪問薬剤管理指導料、介護報酬における居宅療養管理指導費、介護予防居宅療養管理指導費の算定件数						9,427,974	集計中		40%増加 2017年度比						2017年度と比べて40%増加(2021年度)	件	

社会保障分野のK P I

3. 医療・福祉サービス改革

※年度、赤太字…計画開始時の直近の数値、青太字…目標値

項目 番号	階層	K P I	計画設定前			旧計画			新計画							目標(値)	単位	備考		
			2012	2013	2014	2015	2016	2017	2018	基盤強化期間			2022	2023	2024				2025	
										2019	2020	2021								
56	2	大病院受診者のうち紹介状なしで受診したものの割合						40.4	36.9	※特定機能病院:25.6 地域医療支援病院:39.1	40%以下 特定機能病院:24.2 地域医療支援病院:37.1							400床以上の病院で40%以下(2020年度)	%	※KPIの把握手段が患者調査から診療報酬改定結果検証調査に変わったことにより変更。把握手段を変更した趣旨は、紹介状のない大病院受診患者に対する定額徴収制度の対象である400床以上の病院における紹介状なし受診者の割合を把握するため。
56	2	重複投薬・相互作用等防止に係る調剤報酬の算定件数					289,785	329,216	403,866	386178		20%増加 2017年度比						2017年度と比べて20%増加(2021年度)	件	
56	2	地域包括ケアシステムにおいて過去1年間に平均月1回以上医師等と連携して在宅業務を実施している薬局数								29.8			60.0					60%(2022年度)	%	

社会保障分野の K P I

(参考) 再生計画の改革工程表の全44項目の着実な推進

※年度、赤太字…計画開始時の直近の数値、青太字…目標値

項目 番号	階層	K P I	計画設定前			旧計画			新計画							目標(値)	単位	備考			
			2012	2013	2014	2015	2016	2017	2018	基盤強化期間			2022	2023	2024				2025		
										2019	2020	2021									
⑦	1	地域包括ケアシステム構築のために必要な介護インフラに係る第7期介護保険事業計画のサービスの見込み量に対する進捗状況【小規模多機能型居宅介護】					78.1	80.6	78.8	80.2	100.0							100%(2020年度)	%		
⑦	1	地域包括ケアシステム構築のために必要な介護インフラに係る第7期介護保険事業計画のサービスの見込み量に対する進捗状況【看護小規模多機能型居宅介護】					47.7	60.1	52.0	60.8	100.0							100%(2020年度)	%		
⑦	1	地域包括ケアシステム構築のために必要な介護インフラに係る第7期介護保険事業計画のサービスの見込み量に対する進捗状況【定期巡回・随時対応型訪問介護看護】					50.6	61.3	68.7	79.4	100.0							100%(2020年度)	%		
⑦	1	在宅患者訪問診療件数			1,072,285														2017年医療施設調査からの増加(2021年度)	件	※3年ごとに、前年度10月1日の数値を把握
⑦	1	在宅医療・介護連携推進事業、認知症総合支援事業、生活支援体制整備事業の実施保険者【在宅医療・介護連携推進事業】				55.0	78.4	88.3	100	100	100	100.0							2020年度以降100%を維持	%	
⑦	1	在宅医療・介護連携推進事業、認知症総合支援事業、生活支援体制整備事業の実施保険者【認知症総合支援事業】				-	-	-	100	100	100	100.0							2020年度以降100%を維持	%	※定義変更 個別事業毎のパーセンテージではなく、認知症総合支援事業のうちいずれかの事業を実施している保険者の割合をKPIの数値として把握することとする。
⑦	1	認知症総合支援事業：【認知症初期集中支援推進事業】				17.9	43.3	74.4	-	-	-	-							-	%	※定義変更
⑦	1	認知症総合支援事業：【認知症地域支援・ケア向上事業】				47.6	69.4	84.1	-	-	-	-							-	%	※定義変更
⑦	1	在宅医療・介護連携推進事業、認知症総合支援事業、生活支援体制整備事業の実施保険者【生活支援体制整備事業】				42.0	69.4	87.6	99.9	99.9	100								2020年度以降100%を維持	%	
⑦	2	在宅サービスのサービス量進捗状況					93.1	86.2	90.2	92.2	100								100%(2020年度)	%	
㉑	1	好事例(の要素)を反映したデータヘルスの取組を行う保険者【市町村国保】				351	652	1,118	1,198	1,254									データヘルス計画策定の保険者において100%	市町村国保	
㉑	1	好事例(の要素)を反映したデータヘルスの取組を行う保険者【広域連合】				9	22	39	39	41									データヘルス計画策定の保険者において100%	広域連合	
㉑	1	好事例(の要素)を反映したデータヘルスの取組を行う保険者【健保組合】				156	222	271	365	417									データヘルス計画策定の保険者において100%	健保組合	
㉑	1	好事例(の要素)を反映したデータヘルスの取組を行う保険者【共済組合】				1	4	20	27	30									データヘルス計画策定の保険者において100%	共済組合	

社会保障分野のK P I

(参考) 再生計画の改革工程表の全44項目の着実な推進

※年度、赤太字…計画開始時の直近の数値、青太字…目標値

項目番号	階層	K P I	計画設定前			旧計画			新計画							目標(値)	単位	備考			
			2012	2013	2014	2015	2016	2017	2018	基盤強化期間			2022	2023	2024				2025		
								2019	2020	2021											
㉑	1	好事例(の要素)を反映したデータヘルスの取組を行う保険者【国保組合】				3	6	16	30	32							データヘルス計画策定の保険者において100%	国保組合			
㉑	1	好事例(の要素)を反映したデータヘルスの取組を行う保険者【協会けんぽ支部】				47	48	48	48	48							データヘルス計画策定の保険者において100%	協会けんぽ支部			
㉑	1	データヘルスに対応する健診機関(民間事業者も含む)を活用する保険者【市町村国保】					727	924	1036	1,414							データヘルス計画策定の保険者において100%	市町村国保			
㉑	1	データヘルスに対応する健診機関(民間事業者も含む)を活用する保険者【広域連合】					7	12	13	23							データヘルス計画策定の保険者において100%	広域連合			
㉑	1	データヘルスに対応する健診機関(民間事業者も含む)を活用する保険者【健保組合】					659	732	872	1122							データヘルス計画策定の保険者において100%	健保組合			
㉑	1	データヘルスに対応する健診機関(民間事業者も含む)を活用する保険者【共済組合】					29	34	43	63							データヘルス計画策定の保険者において100%	共済組合			
㉑	1	データヘルスに対応する健診機関(民間事業者も含む)を活用する保険者【国保組合】					43	64	86	115							データヘルス計画策定の保険者において100%	国保組合			
㉑	1	データヘルスに対応する健診機関(民間事業者も含む)を活用する保険者【協会けんぽ支部】				47	48	40	39	47							データヘルス計画策定の保険者において100%	協会けんぽ支部			
㉑	1	健康維持率、生活習慣病の重症疾患の発症率、服薬管理率等の加入者の特性に応じた指標によりデータヘルスの進捗管理を行う保険者									初期値把握予定						データヘルス計画策定の保険者において100%		※初期値の把握は2021年		
㉑	1	健康保険組合等保険者と連携して健康経営に取り組む企業数				138	235	539	818	1476	500						500社以上(2020年度)	社			
㉑	1	協会けんぽ等保険者のサポートを得て健康宣言等に取り組む企業数				2,970	12,195	23,074	35,196	51,126	30,000						30,000社以上(2020年度)	社			
㉑	1	保険者からの推薦等一定の基準を満たすヘルスケア事業者数				88	98	102	123	124	100						100社以上(2020年度)	社			
㉑	2	年間新規透折患者数	38,055	38,095	38,327	39,462	39,344	40,959	40,468	40,885							35,000人以下(2028年度)	人	※12月末時点で集計		
㉑	2	糖尿病有病者の増加の抑制	950				1,000						1000				1,000万人以下(2022年度)	万人	※概ね4年ごとに数値更新		

社会保障分野のK P I

(参考) 再生計画の改革工程表の全44項目の着実な推進

※年度、赤太字…計画開始時の直近の数値、青太字…目標値

項目番号	階層	K P I	計画設定前			旧計画			新計画							目標(値)	単位	備考		
			2012	2013	2014	2015	2016	2017	2018	基盤強化期間			2022	2023	2024				2025	
										2019	2020	2021								
㉑	2	メタボリックシンドロームの該当者及び予備群の数	▲1.34	▲3.47	▲3.18	▲2.74	▲1.1	0.9	▲13.7				▲25.0					2008年度と比べて25%減少(2022年度)	%	未来投資戦略2017年(平成29年6月9日閣議決定)等においてメタボ人口の定義が特定保健指導の対象者とされていることを踏まえ、2018年度から特定保健指導対象者を基に計算している(2017年度以前は日本内科学会などの8つの医学系の学会が合同で策定した基準を基に計算)
㉒	1	「事前評価委員会」による学術的・行政的観点に基づく評価・採択と、「中間・事後評価委員会」による研究成果の検証及び採点に基づく、採択課題の継続率	100	100	100	100	100	100	100				100					100%(2022年度)	%	
㉒	2	終了した研究に基づき発表された成果数(論文、学会発表、特許の件数など)	29,082	71,375	40,630	6,981	14,939	6,274	4,858	15687.0								前年度と同水準		
㉔	1	医薬品のバーコード(販売包装単位及び元細包装単位の有効期限、製造番号等)の表示率				100%~ 3.5% (薬の種類、 表示単位に より異なる)	100%~ 4.9% (薬の種類、 表示単位に より異なる)	100%~ 14.6% (薬の種類、 表示単位に より異なる)	100%~ 26.2% (薬の種類、 表示単位に より異なる)	100%~ 41.6% (薬の種類、 表示単位に より異なる)	100							100% (2020年度)	%	9月末時点の数値 ※左記の全分類において100%を目標数値とする
㉔	2	200床以上の病院における単品単価取引が行われた医薬品のシェア				52.8	57.7	56.2	79.1	80.0	100							100% (2020年度)	%	年度末時点の数値
㉔	2	調剤薬局チェーン(20店舗以上)における単品単価取引が行われた医薬品のシェア				62.8	60.6	62.3	97.2	96.9	100							100% (2020年度)	%	年度末時点の数値
㉔	2	医療用医薬品の取引価格の妥結率【病院(総計)】				99.8	99.1	99.7	98.2	99.8	93.2 (9月時点)							見える化	%	年度末時点の数値
㉔	2	医療用医薬品の取引価格の妥結率【チェーン薬局(20店舗以上)】				100.0	93.5	100.0	89.6	99.9	97.5 (9月時点)							見える化	%	年度末時点の数値
㉔	2	医療用医薬品の取引価格の妥結率【その他の薬局】				100.0	98.7	100.0	96.4	99.9	98.0 (9月時点)							見える化	%	年度末時点の数値
㉔	2	医療用医薬品の取引価格の妥結率【保険薬局計】				100.0	96.9	100.0	93.7	99.9	97.8 (9月時点)							見える化	%	年度末時点の数値
㉖	1	「患者のための薬局ビジョン」において示すかかりつけ薬剤師としての役割を發揮できる薬剤師を配置している薬局数									67.5			60.0				60%(2022年度)	%	
㉖	1	各都道府県の、一人の患者が同一期間に3つ以上の医療機関から同じ成分の処方を受けている件数						見える化										見える化	件	
㉖	1	調剤報酬における在宅患者訪問薬剤管理指導料、介護報酬における居宅療養管理指導費、介護予防居宅療養管理指導費の算定件数						9,427,974	集計中				40%増加 2017年度比					2017年度と比べて40%増加(2021年度)	件	

社会保障分野のK P I

(参考) 再生計画の改革工程表の全44項目の着実な推進

※年度、赤太字…計画開始時の直近の数値、青太字…目標値

項目 番号	階層	K P I	計画設定前			旧計画			新計画							目標(値)	単位	備考		
			2012	2013	2014	2015	2016	2017	2018	基盤強化期間			2022	2023	2024				2025	
										2019	2020	2021								
㊦	2	重複投薬・相互作用等防止に係る調剤報酬の算定件数					289,785	329,216	403,866	386,178			20%増加 2017年度比					2017年度と比べて 20%増加(2021年 度)	%	※社会医療診療行為別統計(各 年6月審査分)
㊦	2	地域包括ケアシステムにおいて過去1年間に平均月1回以上医師等と連携して在宅業務を実施している薬局数									29.8			60.0				60%(2022年度)	%	
㊦④④	1	就労支援事業等に参加可能な者の事業参加率					56.8	58.0	57.1				65.0					65% (2021年度)	%	
㊦④④	1	就労支援事業等に参加可能な者の事業参加率の自治体ごとの状況					56.8	58.0	57.1									見える化	%	
㊦④④	1	医療扶助の適正化に向けた自治体における後発医薬品使用促進計画の策定率					99.9	99.8	98.7	99.6	100.0							100% (毎年度)	%	
㊦④④	1	頻回受診対策を実施する自治体					100	100	100.0	100.0	100.0							100% (毎年度)	%	
㊦④④	2	就労支援事業等に参加した者のうち、就労した者及び就労による収入が増加した者の割合					42.4	43.6	42.4				50.0					50% (2021年度)	%	
㊦④④	2	「その他の世帯」の就労率(就労者のいる世帯の割合)					36.6	40.4	38.7				45					45% (2021年度)	%	
㊦④④	2	就労支援事業等を通じた脱却率					7.6	8	7.6									見える化	%	
㊦④④	2	就労支援事業等の参加者の就労・増収率についての自治体ごとの状況					42.4	43.6	42.4									見える化	%	
㊦④④	2																	見える化	%	
㊦④④	2	「その他の世帯」の就労率等の自治体ごとの状況 ①「その他の世帯」のうち、就労者のいる世帯の割合(全国平均)					36.6	40.4	38.7									見える化	%	
㊦④④	2	「その他の世帯」の就労率等の自治体ごとの状況 ②前年度の数値を把握					36.3	38.9	40.0									見える化	%	
㊦④④	2	生活保護受給者の後発医薬品の使用割合						73.7	77.6	86.2	80.0							80% (毎年度)	%	
㊦④④	2	頻回受診者に対する適正受診指導による改善者数割合				45.2	52.3	53.9	54.1	47.9 ※暫定値	20%以上の 改善(2017 年度比)							2017年度比20%以 上の改善 (2021年度)	%	
㊦④④	2	生活保護受給者一人当たり医療扶助の地域差				5.9	6.1	6.3	6.4									見える化	万円/人 (一ヶ月)	

社会保障分野のK P I

(参考) 再生計画の改革工程表の全44項目の着実な推進

※年度、赤太字…計画開始時の直近の数値、青太字…目標値

項目 番号	階層	K P I	計画設定前			旧計画			新計画							目標(値)	単位	備考		
			2012	2013	2014	2015	2016	2017	2018	基盤強化期間			2022	2023	2024				2025	
										2019	2020	2021								
④④④②	2	後発医薬品の使用割合の地域差						73.3	77.6	86.2								見える化	%	
④③	1	福祉事務所設置自治体による就労準備支援事業及び家計改善支援事業の実施率【就労準備支援事業】				27	39	43	48	54.0								見える化	%	
④③	1	福祉事務所設置自治体による就労準備支援事業及び家計改善支援事業の実施率【家計改善支援事業】				22	33	40	45	53.0								見える化	%	
④③	1	自立生活のためのプラン作成件数				25	30	31	33	32.0	50.0							年間新規相談件数の50%(毎年度)	%	
④③	1	自立生活のためのプランに就労支援が盛り込まれた対象者数				50.8	47.8	44.8	43.9	44.6	60.0							プラン作成件数の60%(毎年度)	%	
④③	1	自立相談支援事業における生活困窮者の年間新規相談件数				226,411	222,426	229,685	237,665	248,398	250,000							250,000件(2021年度)	件	
④③	1	自立相談支援機関が他機関・制度へつないだ(連絡・調整や同行等)件数					5,290	5,431	4,898	4,830								見える化	件	
④③	1	任意の法定事業及び法定外の任意事業の自治体ごとの実施率【一時生活支援事業】				20	25	29	31	32								見える化	%	
④③	1	任意の法定事業及び法定外の任意事業の自治体ごとの実施率【子どもの学習支援事業】				33	46	56	59	62								見える化	%	
④③	1	任意の法定事業及び法定外の任意事業の自治体ごとの実施率【生活保護受給者等就労自立促進事業】						84	86	85								見える化	%	
④③	2	生活困窮者自立支援制度の利用による就労者及び増収者数【①就労支援プラン(プランに就労支援が盛り込まれたもの)の作成・支援により就労した者及び増収した者の数】					22,714	22,372	21,412	21,807								見える化	人	
④③	2	生活困窮者自立支援制度の利用による就労者及び増収者数【①以外の者であって、生活困窮者自立支援制度の利用や他機関につないだことにより、就労した者及び増収した者の数】					10,073	9,350	12,620	12,255								見える化	人	
④③	2	就労支援プラン対象者のうち、就労した者及び就労による収入が増加した者の割合					71.0	70.1	63.0	61.0	75.0							75%(毎年度)	%	
④③	2	自立生活のためのプラン作成者のうち、自立に向けての改善が見られた者の割合									84.3	90.0						90%(2021年度)	%	

社会資本整備等分野のK P I

1. 公共投資における効率化・重点化と担い手確保

※年度、赤太字…計画開始時の直近の数値、青太字…目標値

項目番号	階層	K P I	計画設定前			旧計画			新計画								目標(値)	単位	備考
			2012	2013	2014	2015	2016	2017	2018	基礎強化期間		2022	2023	2024	2025				
									2018	2019	2020	2021							
政策目標	指標	i-Constructionについて、調査・測量から設計、施工、検査、維持管理・更新までの全ての建設生産プロセスにおける建設現場の生産性を2025年度までに2割向上することを旨す【ICT土木による時間短縮効果】							31.2 (2018年6月)	34.8 (2019年7月)	29.0 (2020年3月)						調査・測量から設計、施工、検査、維持管理・更新までの全ての建設生産プロセスにおける建設現場の生産性を2025年度までに2割向上することを旨す	%	
1	1	ICTの活用対象						土工、舗装工、浚渫工	土工、舗装工、浚渫工(港湾)、浚渫工(河川)		土工、舗装工、浚渫工(河川)、浚渫工(港湾)、地盤改良工(浅層・中層混合処理、深層)、法面工(吹付工、吹付法砕工)、付帯構造物設置工、舗装(修繕工)、基礎工・ブロック据付工(港湾) (2020年4月時点)						橋梁・トンネル・ダム工事や維持管理を含む全てのプロセスに拡大		
1	2	ICT土工の実施率(直轄事業)								79						毎年度増加	%		
2	1	インフラ・データプラットフォームと連携するデータベース数						未構築	未構築		9 (2020年10月時点)					毎年度増加	件		
2	2	インフラ・データプラットフォームの活用累積件数						0	0		3 (2020年10月時点)					毎年度増加	件		
3	1	地域単位での発注見通しの統合・公表に参加する団体の割合【国・都道府県】							84 (2018年5月時点)	99 (2019年9月時点)	99 (2019年度末時点)					100% (2020年度末)	%		
3	1	地域単位での発注見通しの統合・公表に参加する団体の割合【市区町村】							51 (2018年5月時点)	96 (2019年9月時点)	98 (2019年度末時点)					100% (2020年度末)	%		
3	2	4～6月期の平均稼働金額・件数と当該年度の平均稼働金額・件数の比率【国土交通省直轄】						0.89	0.85	0.83						目標は設定せずモニタリング		※件数ベース	
3	2	4～6月期の平均稼働金額・件数と当該年度の平均稼働金額・件数の比率【都道府県】						0.77	0.75	0.76						目標は設定せずモニタリング		※件数ベース	

社会資本整備等分野のK P I

1. 公共投資における効率化・重点化と担い手確保

※年度、赤太字…計画開始時の直近の数値、青太字…目標値

項目 番号	階層	K P I	計画設定前			旧計画			新計画							目標(値)	単位	備考		
			2012	2013	2014	2015	2016	2017	2018	基盤強化期間			2022	2023	2024				2025	
								2019	2020	2021										
3	2	4～6月期の平均稼働金額・件数と当該年度の平均稼働金額・件数の比率 【政令指定都市】						0.69	0.67	0.70								目標は設定せずモニタリング		※件数ベース
3	2	4～6月期の平均稼働金額・件数と当該年度の平均稼働金額・件数の比率 【市町村】						0.56	0.55	0.63								目標は設定せずモニタリング		※件数ベース
4	1	建設業許可業者の社会保険への加入率						97 (2017年10月時点)	97 (2018年10月時点)	98 (2019年10月時点)						100 (2025年度までできるだけ早期に)	100% (2025年度までできるだけ早期に)	%		
4	1	国及び都道府県における週休2日工事の導入 【国土交通省において発注する直轄工事】						1/1 (2017年12月時点)	1/1 (2019年1月時点)	1/1 (2019年11月時点)	1/1 (2020年度)						①1/1 ②47/47 (2020年度)	%		
4	1	国及び都道府県における週休2日工事の導入 【47都道府県が発注する工事】						41/47 (2017年12月時点)	43/47 (2019年1月時点)	46/47 (2019年11月時点)	47/47 (2020年度)						①1/1 ②47/47 (2020年度)	%		
4	1	国・都道府県・市町村における建設キャリアアップシステム活用工事の導入															国並びに全ての都道府県及び市町村が発注する工事を導入(2023年度末)	%	新規KPIのため実績値は2021年度より把握予定	
4	1	女性の入職者数に対する離職者数の割合							71.4								前年度比で低下	%		
4	1	入職者に占める女性の割合							20.5								前年度比で上昇	%		

社会資本整備等分野のKPI

1. 公共投資における効率化・重点化と担い手確保

※年度、赤太字…計画開始時の直近の数値、青太字…目標値

項目番号	階層	KPI	計画設定前			旧計画			新計画							目標(値)	単位	備考			
			2012	2013	2014	2015	2016	2017	2018	基礎強化期間			2022	2023	2024				2025		
								2019	2020	2021											
4	2	建設技能者の処遇改善を図りつつ、建設市場の労働需要に応えられる建設技能者の確保【「労働力調査」から算定する技能者数】							320 (2019年9月時点)	323 (2020年8月時点)							-	万人			
4	2	建設技能者の処遇改善を図りつつ、建設市場の労働需要に応えられる建設技能者の確保【建設キャリアアップシステムに登録している技能者数】							134,455 (2019年10月末時点)	396,946 (2020年10月末時点)							-	人			
4	2	建設技能者の処遇改善を図りつつ、建設市場の労働需要に応えられる建設技能者の確保【「学校基本調査」から算定する入職数】							39	39							-	万人			
4	2	建設技能者の処遇改善を図りつつ、建設市場の労働需要に応えられる建設技能者の確保【「資金構造基本統計調査」から算定する男性生産労働者年間賃金支給額】							4,625	4,624							-	千円			
5	1	「政策評価に関する基本計画」に定められた評価対象となる個別公共事業の事前評価・事後評価の実施率(直轄事業・補助事業)						100 (2018年3月時点)	100 (2019年3月時点)		100 (2020年9月時点)						100% (毎年度)	%			
5	2	社会資本整備重点計画において設定されている重点施策の達成状況を測定するための指標と同じ															-				
6	1	インフラメンテナンス国民会議に参加する自治体数									856 (2020年11月時点)						毎年度増加	者			
6	2	包括的民間委託を導入した累積自治体数									288 (下水道分野は2019年4月時点。その他は2019年10月時点)						毎年度増加	者			
6	1	新技術の現場試行累積数						17 (2018年12月時点)	19 (2019年3月時点)	29 (2020年3月時点)							毎年度増加	技術			
6	1	インフラメンテナンス国民会議に参加する会員数						1,596 (2018年12月時点)	1,840 (2019年10月時点)	2,123 (2020年12月時点)							2020年末までに2000者	者			
6	2	国内の重要インフラ・老朽化インフラの点検・診断などの業務において、一定の技術水準を満たしたロボットやセンサーなどの新技術等を導入している施設管理者の割合						35 (2019年3月時点)									2030年までに100%	%	工程表2019における目標(値): 2020年頃までに20%		
6	1	施設の点検の実施率															100% (分野毎に定める点検期間中)	%	新規KPIのため実績値は2021年度より把握予定		
6	2	措置が必要な施設の修繕率															毎年度上昇		新規KPIのため実績値は2021年度より把握予定		

社会資本整備等分野のKPI

1. 公共投資における効率化・重点化と担い手確保

※年度、赤太字…計画開始時の直近の数値、青太字…目標値

項目番号	階層	KPI	計画設定前			旧計画			新計画							目標(値)	単位	備考	
			2012	2013	2014	2015	2016	2017	2018	基盤強化期間		2022	2023	2024	2025				
									2019	2020	2021								
7	1	インフラ所管省による効率化の効果を含めたインフラ維持管理・更新費見通しの公表 ①学校施設 ②社会教育施設 ③文化施設 ④スポーツ施設 ⑤水道 ⑥福祉施設 ⑦医療施設 ⑧農林水産省所管施設 ⑨国土交通省所管施設 ⑩一般廃棄物処理施設							①公表済 ②未公表 ③未公表 ④未公表 ⑤未公表 ⑥未公表 ⑦未公表 ⑧未公表 ⑨公表済 ⑩未公表 (2018年12月時点)	①公表済 ②未公表 ③未公表 ④未公表 ⑤未公表 ⑥未公表 ⑦未公表 ⑧未公表 ⑨公表済 ⑩未公表 (2019年8月時点)	①公表済 ②未公表 ③未公表 ④未公表 ⑤公表済 ⑥未公表 ⑦未公表 ⑧未公表 ⑨公表済 ⑩公表済 (2020年9月時点)						2020年度末までに100%	%	
7	2	総合管理計画において効率化の効果を含めたインフラ維持管理・更新費見通しを公表した累積地方自治体数						523	539	555						毎年度増加	団体		
8 9	1	個別施設計画の策定率【学校施設】						7	15	39	100					2020年度末までに100%	%		
8 9	1	個別施設計画の策定率【社会教育施設】						11	15	29	100					2020年度末までに100%	%		
8 9	1	個別施設計画の策定率【文化施設】						13	19	35	100					2020年度末までに100%	%		
8 9	1	個別施設計画の策定率【スポーツ施設】						14	17	31	100					2020年度末までに100%	%		
8 9	1	個別施設計画の策定率【水道】						75	81	87	100					2020年度末までに100%	%		
8 9	1	個別施設計画の策定率【福祉施設】						23	28	40	100					2020年度末までに100%	%		
8 9	1	個別施設計画の策定率【医療施設】						10	21	24	100					2020年度末までに100%	%		
8 9	1	個別施設計画の策定率【農業水利施設】						69	75	88	100					2020年度末までに100%	%		
8 9	1	個別施設計画の策定率【農道】						36	52	79	100					2020年度末までに100%	%		
8 9	1	個別施設計画の策定率【農業集落排水施設】						42	50	68	100					2020年度末までに100%	%		
8 9	1	個別施設計画の策定率【林道施設】						33	50	67	100					2020年度末までに100%	%		
8 9	1	個別施設計画の策定率【治山施設】						60	84	88	100					2020年度末までに100%	%		
8 9	1	個別施設計画の策定率【地すべり防止施設】						21	49	75	100					2020年度末までに100%	%		
8 9	1	個別施設計画の策定率【漁港施設】						80	82	85	100					2020年度末までに100%	%		
8 9	1	個別施設計画の策定率【漁場の施設】						75	79	84	100					2020年度末までに100%	%		
8 9	1	個別施設計画の策定率【漁業集落環境施設】						18	25	50	100					2020年度末までに100%	%		
8 9	1	個別施設計画の策定率【道路(橋梁)】						73	81	92	100					2020年度末までに100%	%		
8 9	1	個別施設計画の策定率【道路(トンネル)】						36	53	71	100					2020年度末までに100%	%		
8 9	1	個別施設計画の策定率【河川】						89	89	97	100					2020年度末までに100%	%		
8 9	1	個別施設計画の策定率【ダム】						79	95	98	100					2020年度末までに100%	%		
8 9	1	個別施設計画の策定率【砂防】						79	100	100	100					2020年度末までに100%	%		
8 9	1	個別施設計画の策定率【海岸】						39	71	82	100					2020年度末までに100%	%		
8 9	1	個別施設計画の策定率【下水道】						70	100	100	100					2020年度末までに100%	%		
8 9	1	個別施設計画の策定率【港湾】						100	100	100	100					2020年度末までに100%	%		

社会資本整備等分野のK P I

1. 公共投資における効率化・重点化と担い手確保

※年度、赤太字…計画開始時の直近の数値、青太字…目標値

項目 番号	階層	K P I	計画設定前			旧計画			新計画							目標(値)	単位	備考			
			2012	2013	2014	2015	2016	2017	2018	基礎強化期間			2022	2023	2024				2025		
								2019	2020	2021											
89	1	個別施設計画の策定率【空港】						100	100	100	100						2020年度末までに100%	%			
89	1	個別施設計画の策定率【鉄道】						100	100	100	100						2020年度末までに100%	%			
89	1	個別施設計画の策定率【自動車道】						48	52	61	100						2020年度末までに100%	%			
89	1	個別施設計画の策定率【航路標識】						100	100	100	100						2020年度末までに100%	%			
89	1	個別施設計画の策定率【公園】						93	95	95	100						2020年度末までに100%	%			
89	1	個別施設計画の策定率【公営住宅】						89	90	90	100						2020年度末までに100%	%			
89	1	個別施設計画の策定率【一般廃棄物処理施設】						42	51	61	100						2020年度末までに100%	%			
89	1	総合管理計画の見直し策定率							1.5	9.4		100					2021年度末までに100%	%			
89	2	施設の集約化・複合化等の計画数・実施数【学校施設】						394	453	1,088							進捗状況をモニターする	件	※1:2019年度に着手した数 ※2:2020年度以降に取組を予定している数		
89	2	施設の集約化・複合化等の計画数・実施数【社会教育施設】						122	153	430							進捗状況をモニターする	件	※1:2019年度に着手した数 ※2:2020年度以降に取組を予定している数		
89	2	施設の集約化・複合化等の計画数・実施数【文化施設】						16	26	84							進捗状況をモニターする	件	※1:2019年度に着手した数 ※2:2020年度以降に取組を予定している数		
89	2	施設の集約化・複合化等の計画数・実施数【スポーツ施設】						101	123	220							進捗状況をモニターする	件	※1:2019年度に着手した数 ※2:2020年度以降に取組を予定している数		
89	2	施設の集約化・複合化等の計画数・実施数【水道】						64	381	358							進捗状況をモニターする	件	※1:2019年度に着手した数 ※2:2020年度以降に取組を予定している数		
89	2	施設の集約化・複合化等の計画数・実施数【福祉施設】						95	82	4							進捗状況をモニターする	件	※1:2019年度に着手した数 ※2:2020年度以降に取組を予定している数		
89	2	施設の集約化・複合化等の計画数・実施数【医療施設】						3	0	0							進捗状況をモニターする	件	※1:2019年度に着手した数 ※2:2020年度以降に取組を予定している数		
89	2	施設の集約化・複合化等の計画数・実施数【農業水利施設】						35	2	8							進捗状況をモニターする	件	※1:2019年度に着手した数 ※2:2020年度以降に取組を予定している数		
89	2	施設の集約化・複合化等の計画数・実施数【農道】						0	0	0							進捗状況をモニターする	件	※1:2019年度に着手した数 ※2:2020年度以降に取組を予定している数		
89	2	施設の集約化・複合化等の計画数・実施数【農業集落排水施設】						8	37	72							進捗状況をモニターする	件	※1:2019年度に着手した数 ※2:2020年度以降に取組を予定している数		
89	2	施設の集約化・複合化等の計画数・実施数【林道施設】						0	0	0							進捗状況をモニターする	件	※1:2019年度に着手した数 ※2:2020年度以降に取組を予定している数		
89	2	施設の集約化・複合化等の計画数・実施数【治山施設】						0	0	0							進捗状況をモニターする	件	※1:2019年度に着手した数 ※2:2020年度以降に取組を予定している数		
89	2	施設の集約化・複合化等の計画数・実施数【地すべり防止施設】						0	0	0							進捗状況をモニターする	件	※1:2019年度に着手した数 ※2:2020年度以降に取組を予定している数		
89	2	施設の集約化・複合化等の計画数・実施数【漁港施設】						16	18	0							進捗状況をモニターする	件	※1:2019年度に着手した数 ※2:2020年度以降に取組を予定している数		
89	2	施設の集約化・複合化等の計画数・実施数【漁場の施設】						0	0	0							進捗状況をモニターする	件	※1:2019年度に着手した数 ※2:2020年度以降に取組を予定している数		
89	2	施設の集約化・複合化等の計画数・実施数【漁業集落環境施設】						4	3	3							進捗状況をモニターする	件	※1:2019年度に着手した数 ※2:2020年度以降に取組を予定している数		
89	2	施設の集約化・複合化等の計画数・実施数【道路(橋梁)】						183	302	395							進捗状況をモニターする	件	※1:2019年度に着手した数 ※2:2020年度以降に取組を予定している数		

社会資本整備等分野のK P I

1. 公共投資における効率化・重点化と担い手確保

※年度、赤太字…計画開始時の直近の数値、青太字…目標値

項目 番号	階層	K P I	計画設定前			旧計画			新計画							目標(値)	単位	備考	
			2012	2013	2014	2015	2016	2017	2018	基礎強化期間			2022	2023	2024				2025
								2019	2020	2021									
89	2	施設の集約化・複合化等の計画数・実施数【道路(トンネル)】							23	32 ※1	13 ※2						進捗状況をモニターする	件	※1:2019年度に着手した数 ※2:2020年度以降に取組を予定している数
89	2	施設の集約化・複合化等の計画数・実施数【河川】							3	20 ※1	28 ※2						進捗状況をモニターする	件	※1:2019年度に着手した数 ※2:2020年度以降に取組を予定している数
89	2	施設の集約化・複合化等の計画数・実施数【ダム】							0	0 ※1	0 ※2						進捗状況をモニターする	件	※1:2019年度に着手した数 ※2:2020年度以降に取組を予定している数
89	2	施設の集約化・複合化等の計画数・実施数【砂防】							0	0 ※1	0 ※2						進捗状況をモニターする	件	※1:2019年度に着手した数 ※2:2020年度以降に取組を予定している数
89	2	施設の集約化・複合化等の計画数・実施数【海岸】							196	48 ※1	0 ※2						進捗状況をモニターする	件	※1:2019年度に着手した数 ※2:2020年度以降に取組を予定している数
89	2	施設の集約化・複合化等の計画数・実施数【下水道】							85	100 ※1	222 ※2						進捗状況をモニターする	件	※1:2019年度に着手した数 ※2:2020年度以降に取組を予定している数
89	2	施設の集約化・複合化等の計画数・実施数【港湾】							5	14 ※1	27 ※2						進捗状況をモニターする	件	※1:2019年度に着手した数 ※2:2020年度以降に取組を予定している数
89	2	施設の集約化・複合化等の計画数・実施数【空港】							1	2 ※1	1 ※2						進捗状況をモニターする	件	※1:2019年度に着手した数 ※2:2020年度以降に取組を予定している数
89	2	施設の集約化・複合化等の計画数・実施数【鉄道】							2	8 ※1	0 ※2						進捗状況をモニターする	件	※1:2019年度に着手した数 ※2:2020年度以降に取組を予定している数
89	2	施設の集約化・複合化等の計画数・実施数【自動車道】							0	0 ※1	1 ※2						進捗状況をモニターする	件	※1:2019年度に着手した数 ※2:2020年度以降に取組を予定している数
89	2	施設の集約化・複合化等の計画数・実施数【航路標識】							58	21 ※1	11 ※2						進捗状況をモニターする	件	※1:2019年度に着手した数 ※2:2020年度以降に取組を予定している数
89	2	施設の集約化・複合化等の計画数・実施数【公園】							42	67 ※1	76 ※2						進捗状況をモニターする	件	※1:2019年度に着手した数 ※2:2020年度以降に取組を予定している数
89	2	施設の集約化・複合化等の計画数・実施数【公営住宅】							748	808 ※1	1,935 ※2						進捗状況をモニターする	件	※1:2019年度に着手した数 ※2:2020年度以降に取組を予定している数
89	2	施設の集約化・複合化等の計画数・実施数【一般廃棄物処理施設】							17	53 ※1	437 ※2						進捗状況をモニターする	件	※1:2019年度に着手した数 ※2:2020年度以降に取組を予定している数

社会資本整備等分野のK P I

2. PPP/PFIの推進

※年度、赤太字…計画開始時の直近の数値、青太字…目標値

項目番号	階層	K P I	計画設定前			旧計画			新計画							目標(値)	単位	備考	
			2012	2013	2014	2015	2016	2017	2018	2019	基盤強化期間 2020 2021		2022	2023	2024				2025
政策目標	指標	2013年度～2022年度の10年間のPPP/PFIの事業規模(契約期間中の総収入)21兆円を目指す						13.8 (2013～2017年度までの5年間)	19.1 (2013～2018年度までの6年間)				21				21兆円(2022年度末)	兆円	
1011	1	優先的検討規程に基づき新たなPPP/PFI事業の検討を実施した団体数						19	63	111			181				181団体(2022年度末)	団体	
1012	1	地域プラットフォーム(ブロックプラットフォームを含む)を活用してPPP/PFI事業の導入可能性調査等を実施した地方公共団体数							153	216							200団体(2018年度から2020年度)	団体	
1012	1	地域プラットフォーム(ブロックプラットフォームを含む)に参画する地方公共団体数							385	515							600団体(2018年度から2020年度)	団体	
101112	2	コンセッション事業(PPP/PFI推進アクションプランにおける重点分野)、収益型事業及び公的不動産利活用事業の導入件数【コンセッション事業】							<達成> 空港(6) 水道(6) 下水道(6)※ 当初目標 道路:(1) 文教施設(3) 公営住宅(6) <取組中> その他	<達成> 空港、道路、 文教施設、公 営住宅 <未達成・取 組中> ・水道※1 (30) ・下水道※2 (3/6) ・クルーズ船 向け旅客ター ミナル施設 (1/3)※3 ・MICE施設 ※4(4/6) ・公営水力発 電※5(1/3) ・工業用水道 ※6(3/3) (2020年10月 31日現在)							「PPP/PFI推進ア クションプラン」に同 じ	件	※1:今後の経営のあり方の検討 ※2:実施方針策定 ※3:R2年度末の状況等をみて R3年度以降の数値目標を改めて 検討 ※4:事業具体化 ※5:事業具体化 ※6:事業具体化
101112	2	コンセッション事業(PPP/PFI推進アクションプランにおける重点分野)、収益型事業及び公的不動産利活用事業の導入件数【収益型事業】						97 (2013～2017年度までの5年間)	136 (2013～2018年度までの6年間)								「PPP/PFI推進ア クションプラン」に同 じ	件	
101112	2	コンセッション事業(PPP/PFI推進アクションプランにおける重点分野)、収益型事業及び公的不動産利活用事業の導入件数【公的不動産利活用事業】						114 (2013～2017年度までの5年間)	142 (2013～2018年度までの6年間)								「PPP/PFI推進ア クションプラン」に同 じ	件	

社会資本整備等分野のK P I

3. 人口減少時代に適応したまちづくり、地域づくり

※年度、赤太字…計画開始時の直近の数値、青太字…目標値

項目番号	階層	K P I	計画設定前			旧計画			新計画							目標(値)	単位	備考	
			2012	2013	2014	2015	2016	2017	2018	2019	2020	2021	2022	2023	2024				2025
政策目標	指標	社会のDX化による地域サービス等の進展や新技術活用による新たな価値創出に資する基盤を構築する(自治体オープンデータの蓄積・利活用の進展コネクタ利用者数の増大等)とともに、都市マネジメント高度化等による社会課題解決を目指す取組への民間企業・市民の参画状況を向上させる。結果、持続可能でありかつ多様で住民満足度の高い都市が各地に生まれ、国内外に紹介できる優良事例が創出される															毎年度増加		新規KPIのため実績値は2021年度より把握予定
政策目標	指標	市町村の全人口に対して、居住誘導区域内に居住している人口の占める割合が増加している市町村数を、2024年度末までに評価対象都市の2/3とすることを目標							44/83 (2018年4月時点)	100/141 (2019年4月時点)	160/229 (2020年4月時点)				2/3		評価対象都市の2/3 (2024年度末)		
13	1	都市OS(データ連携基盤)の導入数													2025年度までに100	2025年度までに100地域	地域	新規KPIのため実績値は2021年度より把握予定	
13	1	自治体データプラットフォームとの連携数													毎年度増加		団体	新規KPIのため実績値は2021年度より把握予定	
13	1	スマートシティサービスの運営組織数													毎年度増加		団体	新規KPIのため実績値は2021年度より把握予定	
13	1	スマートシティの連携事例数													毎年度増加		団体	新規KPIのため実績値は2021年度より把握予定	
13	1	技術の実装をした自治体・地域団体数									23 (2020年8月末時点)				100	2025年度までに実装地域数100	団体		
13	1	政府および自治体による、民間企業や住民等への広報活動の実績													毎年度増加		件	新規KPIのため実績値は2021年度より把握予定	
13	1	大学等における地域貢献・社会課題解決に関する普及促進活動数													毎年度増加		大学	新規KPIのため実績値は2021年度より把握予定	
13	1	スマートシティの人材育成プログラムの受講者数													毎年度増加		人	新規KPIのため実績値は2021年度より把握予定	
13	2	都市OS(データ連携基盤)上で構築されたサービスの種類数 社会領域(電子政府、防災、防犯、医療、介護、教育、交通等) 経済領域(観光、農林水産業、商業等) 環境領域(エネルギー等)													毎年度増加		種類	新規KPIのため実績値は2021年度より把握予定	
13	2	都市OS(データ連携基盤)を活用してサービスを提供するユーザ数													毎年度増加		ユーザー	新規KPIのため実績値は2021年度より把握予定	
13	2	スマートシティに取組む自治体および民間企業・地域団体の数(官民連携プラットフォームの会員・オブザーバー数) 内訳 ①企業、大学・研究機関等 ②地方公共団体 ③関係府省 ④経済団体等									477 内訳 ①353 ②112 ③11 ④1 (2019年9月末時点)	549 内訳 ①403 ②133 ③11 ④2 (2020年8月末時点)				1,000	2025年度までに1,000団体	団体	

社会資本整備等分野のK P I

3. 人口減少時代に適応したまちづくり、地域づくり

※年度、赤太字…計画開始時の直近の数値、青太字…目標値

項目番号	階層	K P I	計画設定前			旧計画			新計画							目標(値)	単位	備考		
			2012	2013	2014	2015	2016	2017	2018	2019	2020	2021	2022	2023	2024				2025	
13	2	大学等の取組を通じ、社会課題解決・まちづくり活動に参画した市民／関係人口の数															毎年度増加	人	新規KPIのため実績値は2021年度より把握予定	
13	2	スマートシティ構築を先導する人材数															毎年度増加	人	新規KPIのため実績値は2021年度より把握予定	
14	1	立地適正化計画を作成した市町村数							177 (2018年8月末時点)	272 (2019年7月末時点)	339 (2020年7月末時点)			600		600市町村 (2024年度末)	市町村			
14	1	立地適正化計画を地域公共交通計画と併せて策定した市町村数							172 (2019年7月末時点)	228 (2020年7月末時点)				400		2024年度末までに400市町村	市町村			
14	2	立地適正化計画に位置付けられた誘導施設について、市町村全域に存する当該施設数に対して、都市機能誘導区域内に立地する当該施設数の占める割合が維持又は増加している市町村数						63/100 (2018年4月末時点)	94/142 (2019年4月末時点)	151/231 (2020年4月末時点)				2/3		評価対象都市の2/3 (2024年度末)				
15	1	地域公共交通計画の策定件数						433 (2018年10月末時点)	537 (2019年10月末時点)	606 (2020年9月末時点)				1,200		1,200件 (2024年度末)	件	工程表2019における目標(値): 2020年度末までに500件		
15	1	地域公共交通計画を立地適正化計画と併せて策定した市町村数							172 (2019年7月末時点)	228 (2020年7月末時点)				400		2024年度末までに400市町村	市町村			
15	2	地方部(三大都市圏を除く地域)における乗合バス及び地域鉄道の輸送人員					▲1.0 (2015年から2016年)	▲1.7 (2016年から2017年) (2019年5月時点の速報値)	0.8※増加 (2017年から2018年)								減少率を毎年低下	%		
16	1	都市計画道路の見直しの検討に着手した市町村数の割合						85.2						100		100% (2023年度末)	%			
16	2	都市計画道路の見直しを行った市町村数の割合						80.9						90.0		90% (2023年度末)	%			
17	1	空き家・空き店舗等の再生による新たな投資						0 (2017年度) ※施行直後のため	平均2.54億円			平均3.7億円(2020~2022年度)						2020年度~2022年度の平均値で3.7億円	億円	
17	1	空家等対策計画を策定した市区町村数の割合				3.0				69.4						おおむね8割	おおむね8割 (2025年末)	%		
17	1	低未利用土地権利設定等促進計画の作成件数								0 (2019年7月末時点)	0			約35		約35件 (2023年度末)	件			
17	1	立地誘導促進施設協定の締結数							0 (2019年7月末時点)	1 (2020年4月末時点)				約25 (2023年度末)		約25件(2023年度末)	件			

社会資本整備等分野のK P I

3. 人口減少時代に適応したまちづくり、地域づくり

※年度、赤太字…計画開始時の直近の数値、青太字…目標値

項目番号	階層	K P I	計画設定前			旧計画			新計画							目標(値)	単位	備考
			2012	2013	2014	2015	2016	2017	2018	2019	2020	2021	2022	2023	2024			
17	1	不動産価格指数を掲載するホームページのアクセス件数					106,000	434,161	421,876			400,000				400,000件 (2022年度)	件	工程表2019における目標(値): 2020年度に125,000件
17	1	インスペクションを受けた既存住宅売買瑕疵保険の加入割合			5			12							20	20% (2025年)	%	5年に1度の更新頻度
17	2	賃貸・売却用等以外の「その他空き家」数		318				349							400程度	(500万戸に増加すると予想されているところ)400万戸程度に抑える (2025年)	万戸	5年に1度の更新頻度
17	2	既存住宅流通の市場規模		4.0				4.5							8	8兆円 (2025年)	兆円	5年に1度の更新頻度
17	1	固定資産台帳の更新状況						81.7 (2017年度決算分)	83.1 (2018年度決算分)							100% (毎年度)	%	
17	2	国有地の定期借地件数						109	129	138						目標は設定せず、モニターする	件	
17	1	市区町村等との間で設置した協議会の数						75	86	101						増加	件	
17	2	国公有財産の最適利用プランを策定した数						8	13	15						目標は設定せず、モニターする	件	
18	1	市町村等の事業実施主体のニーズを踏まえて行う、長期相続登記等未了土地の解消作業に着手した数									197,702 (2020年9月30日時点)					約140,000筆 (2020年度末)	筆	
18	2	長期相続登記等未了土地が解消された数						0 (2018年11月)			26,743 (2020年9月30日時点)					毎年度増加	筆	
18	1	市町村等の事業実施主体のニーズを踏まえて行う、変則的な登記がされている土地の解消作業に着手した数						0 (2018年11月)			7,887 (2020年10月1日時点)					約15,000筆 (2020年度末)	筆	
18	2	変則的な登記がされている土地が解消された数						0 (2018年11月)			858 (2020年10月1日時点)					毎年度増加	筆	
18	1	所有者不明土地の取用手続に要する期間(取用手続きへの移行から取得まで)					31									21か月 (2019年6月以降に手続きを開始したもの)	か月	2019年度からの新規制度のため実績値は今後把握予定
18	2	地域福利増進事業における利用権の設定数									0 (2020年10月末時点)					累計100件 (2019年6月から10年間)	件	
18	1	新制度による所有者不明農地の活用面積									3.6 (8件)					毎年度増加	ha	
18	2	全農地面積に占める担い手の利用面積のシェア						55.2	56.2	57.1			8割			8割 (2023年度末)	%	
18	1	私有人工林が所在する市町村のうち、新たな制度の下で林地の集積・集約化に取り組んだ市町村の割合											3			10割 (2023年度末)	割	
18	2	私有人工林のうち林業経営を実施する森林として集積・集約化された面積の割合			3						3.7					5割 (2028年度末)	割	

地方行財政改革・分野横断的な取組のK P I

1. 持続可能な地方行財政基盤の構築

※年度、赤太字…計画開始時の直近の数値、青太字…目標値

項目 番号	階層	K P I	計画設定前			旧計画			新計画							目標(値)	単位	備考	
			2012	2013	2014	2015	2016	2017	2018	2019	2020	2021	2022	2023	2024				2025
政策 目標	指標	安定的な財政運営に必要な一般財源総額を適切に確保した上で、【臨時財政対策債の発行額】							4.0	3.3	3.1						減少の方向	兆円	
政策 目標	指標	安定的な財政運営に必要な一般財源総額を適切に確保した上で、【①実質赤字比率:赤字団体数の推移】							3	1	0						改善の方向	団体	
政策 目標	指標	安定的な財政運営に必要な一般財源総額を適切に確保した上で、【②連結実質赤字比率:赤字団体数の推移】							1	0	0						改善の方向	団体	
政策 目標	指標	安定的な財政運営に必要な一般財源総額を適切に確保した上で、【③将来負担比率:早期健全化基準以上団体数の推移】							1	1	1						改善の方向	団体	
政策 目標	指標	安定的な財政運営に必要な一般財源総額を適切に確保した上で、【④資金不足比率:経営健全化基準以上の会計数の推移】							11	7	5						改善の方向	会計	
1	1	窓口業務のアウトソーシングの実施件数				268	275	335	404	425				485			485団体 (2023年度まで)	団体	※改革工程表2019における目標:416以上
1	1	標準委託仕様書等を参考にする自治体数							69	107	144	180					160団体 (2021年度)	団体	※改革工程表2019における目標:140(2020年度末まで)
1	1	総合窓口を導入した自治体数				187	213	214	227	236			370				370団体以上 (2023年度まで)	団体	
1	1	基準財政需要額の算定への反映を開始した対象業務数					16	18	18	18							検討対象とされた23業務のうち、窓口業務への導入について、検討。	業務	
1	1	基準財政需要額の算定への反映を開始した対象業務における算定項目別の経費水準の見直し額					算定項目別に公表済	算定項目別に公表済	算定項目別に公表済	算定項目別に公表済							見直し予定額の100%		
1	2	歳出効率化の成果 ※全国一律の効果指標設定は困難であり、団体毎に手法に応じた歳出効率化等(業務コスト(金額)、処理手続時間等)を把握し、公表								団体毎に効果等を把握し、公表済							-		
3	1	経営戦略の見直し率														100	2025年度までの見直し率100%	%	
3	1	収支赤字事業数				864	888	938	982	1,038							2017年度決算(938事業)より減少	事業	
3	2	公営企業が必要なサービス水準の確保を前提として取り組む経営健全化の成果を測る指標【収支】				7,316	7,235	9,028	12,600	7,522							改善	億円	
3	2	公営企業が必要なサービス水準の確保を前提として取り組む経営健全化の成果を測る指標【繰出金】				3.1	3.0	2.9	2.9	2.8							抑制	兆円	

地方行政改革・分野横断的な取組のK P I

1. 持続可能な地方行政基盤の構築

※年度、赤太字…計画開始時の直近の数値、青太字…目標値

項目 番号	階層	K P I	計画設定前			旧計画			新計画							目標(値)	単位	備考	
			2012	2013	2014	2015	2016	2017	2018	2019	2020	2021	2022	2023	2024				2025
4	1	重点事業における公営企業会計の適用自治体数(人口3万人未満) 【下水道】								34.5	66.7				100.0		2024年度予算から対象団体の100%	%	
4	1	重点事業における公営企業会計の適用自治体数(人口3万人未満) 【簡易水道】								46.3	69.1				100.0		2024年度予算から対象団体の100%	%	
4	1	その他の事業における公営企業会計の適用事業数								-	-						増加		
5	1	広域連携に取り組むこととした市町村数(水道)					174	324	545	571			650				2022年度までに650団体	団体	
5	1	システム共同化を含むデジタル化の推進に関する事項を盛り込んだ水道広域化推進プランを策定した都道府県数								4			47				2022年度末までに47都道府県	都道府県	
5	1	水道情報活用システム等を活用し、台帳データの整備を実施する水道事業者等が全体に占める割合						85.2	86.6						100		2025年度までに100%	%	
6	1	広域化に取り組むこととした地区数(着手または完了した地区数) (下水道)						138	219	313			450				2022年度までに450地区	地区	
6	1	システム標準化を含むデジタル化の推進に関する事項を盛り込んだ下水道広域化・共同化計画を策定した都道府県数								0			47				2022年度末までに47都道府県	都道府県	
7	1	再編・ネットワーク化や地方独立行政法人化、指定管理者制度の導入等に係る新公立病院改革プランを策定した病院数及びそれらの取組を実施した病院数 【再編・ネットワーク化】						策定:91 実施:41	策定:91 実施:51	策定:116 実施:62							地域医療構想に関する進め方の整理を踏まえ目標の在り方を検討の上、設定	病院	
7	1	再編・ネットワーク化や地方独立行政法人化、指定管理者制度の導入等に係る新公立病院改革プランを策定した病院数及びそれらの取組を実施した病院数 【地方独立行政法人化】						策定:15 実施:9	策定:15 実施:12	策定:21 実施:17							地域医療構想に関する進め方の整理を踏まえ目標の在り方を検討の上、設定	病院	
7	1	再編・ネットワーク化や地方独立行政法人化、指定管理者制度の導入等に係る新公立病院改革プランを策定した病院数及びそれらの取組を実施した病院数 【指定管理】						策定:9 実施:7	策定:9 実施:9	策定:15 実施:14							地域医療構想に関する進め方の整理を踏まえ目標の在り方を検討の上、設定	病院	
8	1	経営健全化のための方針の策定率							74.6	95.7							全対象団体で策定	%	

地方行政改革・分野横断的な取組のKPI

1. 持続可能な地方行政財政基盤の構築

※年度、赤太字…計画開始時の直近の数値、青太字…目標値

項目番号	階層	KPI	計画設定前			旧計画			新計画							目標(値)	単位	備考		
			2012	2013	2014	2015	2016	2017	2018	2019	2020	2021	2022	2023	2024				2025	
8	2	経営健全化のための方針の策定要件①～③のいずれかに該当する第三セクターのうち、該当する要件に係る数値(債務超過額など)が改善している第三セクター等の数 ① 債務超過法人 ② 時価で評価した場合に債務超過になる法人(土地開発公社の場合、債務保証等の対象となっている保有期間が5年以上の土地の簿価総額が、当該地方公共団体の標準財政規模の10%以上である場合も含む) ③ 地方公共団体が第三セクター等に対して行う損失補償、債務保証及び短期貸付けの会計額の標準財政規模に対する比率が、当該地方公共団体の実質赤字の早期健全化基準の水準に達している場合							171	174								増加、進捗検証		
8	2	第三セクター等に対する財政支援額【補助金】				2,682	2,792	2,891	3,492									減少	億円	
8	2	第三セクター等に対する財政支援額【損失補償、債務保証】				3.5	3.2	3.0	2.7									減少	兆円	
9	1	地方財政計画上の各歳入・歳出項目と決算の差額及び対応関係について見える化								基盤強化期間中により分りやすくなるよう工夫した上で見える化を実施予定	基盤強化期間中により分りやすくなるよう工夫した上で見える化を実施予定						地方財政計画上の各歳入・歳出項目と決算の差額及び対応関係について見える化			
9	1	地方単独事業(ソフト)の決算情報の全国状況を「見える化」						試行調査を実施・結果を公表	試行調査を実施・結果を公表								決算情報の全国状況を把握し、公表			
9	1	基金の考え方・増減の理由・今後の方針について、統一的な様式で公表した地方公共団体数						全国体	全国体			全国体					2021年度に全国体			
9	1	統一的な基準による地方公会計の情報について、比較可能な形で分析・公表した地方公共団体数【財務書類の「見える化」】					1,588	1,637								全国体	2025年度までに全国体	団体		
9	1	統一的な基準による地方公会計の情報について、比較可能な形で分析・公表した地方公共団体数【ストック情報の「見える化」】					8都道府県 11政令市 342市区町村	34都道府県 19政令市 884市区町村	42都道府県 19政令市 1,408市区町村							全国体	2025年度までに全国体	団体		
9	1	住民一人当たり行政コスト等を「見える化」した地方公共団体数【住民一人当たり行政コスト】					全国体	全国体	全国体			全国体					2021年度に全国体	団体		
9	1	住民一人当たり行政コスト等を「見える化」した地方公共団体数【予算・決算の対比】					全都道府県・全政令市	全都道府県・全政令市	全国体	全国体	全国体	全国体						2021年度に全国体	団体	
9	1	住民一人当たり行政コスト等を「見える化」した地方公共団体数【基準財政需要額等の内訳等の公開】							総務省において公表済	総務省において公表済	総務省において公表済						2021年度に全国体			

地方行財政改革・分野横断的な取組のK P I

1. 持続可能な地方行財政基盤の構築

※年度、赤太字…計画開始時の直近の数値、青太字…目標値

項目番号	階層	K P I	計画設定前			旧計画			新計画							目標(値)	単位	備考		
			2012	2013	2014	2015	2016	2017	2018	2019	2020	2021	2022	2023	2024				2025	
9	1	決算年度の翌年度までに財務書類の作成・更新を完了している地方公共団体数							1,438								全団体	2025年度までに全団体	団体	
9	2	「見える化」・一覧化された情報を財政運営の参考とした地方公共団体数								931								全団体	団体	
9	2	統一的な基準による地方公会計を資産管理向上に活用した地方公共団体数						645	855	1,068								全団体	団体	
9	2	各団体のBPRIによる業務改革の効果把握を図るための指標 ※全国一律の効果指標設定は困難であり、団体毎に手法に応じた歳出効率化効果等(業務コスト(金額)、処理手続時間等)を把握し、公表																—		
10	1	国庫支出金の設定済パフォーマンス指標の「見える化」実施割合						85.0	90.5	90.7								100%	%	
10	2	パフォーマンス指標を活用し、事業の点検・改善を行った国庫支出金の割合						76.2	79.1									100%	%	
11	1	「経済・財政と暮らしの指標『見える化』データベース」における、月平均アクセス回数						341	280	416 (2020年12月)								増加	件	
11	1	「経済・財政と暮らしの指標『見える化』データベース」における、月平均データダウンロード回数						612	381	1,450 (2020年12月)								増加	件	
11	2	「経済・財政と暮らしの指標『見える化』データベース」を活用した、類似団体間の比較等の分析事例の件数								72								増加	件	
12	1	連携中枢都市圏等の形成数【連携中枢都市圏】			2	13	23	27	31	34			35					2022年度までに35圏域	圏域	
12	1	連携中枢都市圏等の形成数【定住自立圏】	74	79	89	108	118	121	123	127				140				2024年度までに140圏域	圏域	
12	1	各圏域において取り組む施策や事業に応じて設定した成果指標(KPI)の達成率【携中枢都市圏】	-	-	-	-	-	-	-	55								進捗検証		
12	1	各圏域において取り組む施策や事業に応じて設定した成果指標(KPI)の達成率【定住自立圏】	-	-	-	-	-	-	-	56								進捗検証		
12	2	人口の社会減の緩和・社会増など(事後的に検証)																各圏域において設定		

地方行財政改革・分野横断的な取組のK P I

1. 持続可能な地方行財政基盤の構築

※年度、赤太字…計画開始時の直近の数値、青太字…目標値

項目 番号	階層	K P I	計画設定前			旧計画			新計画							目標(値)	単位	備考		
			2012	2013	2014	2015	2016	2017	2018	2019	2020	2021	2022	2023	2024				2025	
13	1	法定外税や超過課税の導入団体 及び件数 【超過課税(団体数)】	1,084	1,082	1,081	1,082	1,083	1,082	1,081									—	団体	
13	1	法定外税や超過課税の導入団体 及び件数 【超過課税(件数)】	1,745	1,736	1,737	1,717	1,719	1,717	1,715									—	件	
13	1	法定外税や超過課税の導入団体 及び件数 【法定外税(団体数)】	47	46	46	46	48	48	51	53								—	団体	
13	1	法定外税や超過課税の導入団体 及び件数 【法定外税(件数)】	57	55	55	55	57	57	60	62								—	件	
13	2	法定外税や超過課税による税収 【法定外税】	364	355	429	517	517	582	651									—	億円	
13	2	法定外税や超過課税による税収 【超過課税】	5,019	5,259	5,923	6,081	6,515	6,310	7,025									—	億円	

地方行財政改革・分野横断的な取組のK P I

2. 個性と活力ある地域経済の再生

※年度、赤太字…計画開始時の直近の数値、青太字…目標値

項目 番号	階層	K P I	計画設定前			旧計画			新計画							目標(値)	単位	備考	
			2012	2013	2014	2015	2016	2017	2018	2019	2020	2021	2022	2023	2024				2025
政策 目標	指標	第2期「まち・ひと・しごと創生総合戦略」に示された各種KPI															KPIごとに異なる		
15	1	まち・ひと・しごと創生事業費のうち、「人口減少等対策事業費」に占める成果反映配分の割合【必要度】				5,000 (83.3)	5,000 (83.3)	4,670 (77.8)	4,340 (72.3)	4,000 (66.7)	3,800 (63.3)						地方版総合戦略に基づく取組の成果の実現具合等に応じ、2024年度までに、6割以上	億円 (%)	
15	1	まち・ひと・しごと創生事業費のうち、「人口減少等対策事業費」に占める成果反映配分の割合【成果】				1,000 (16.7)	1,000 (16.7)	1,330 (22.2)	1,660 (27.7)	2,000 (33.3)	2,200 (36.7)						地方版総合戦略に基づく取組の成果の実現具合等に応じ、2024年度までに、7割以上	億円 (%)	
15	2	まち・ひと・しごと創生事業費の算定に使用している指標【①人口増減率】				▲ 0.2	▲ 0.2	▲ 0.3	▲ 0.3	▲ 0.4							—	%	
15	2	まち・ひと・しごと創生事業費の算定に使用している指標【②年少者人口比率】				12.8	12.7	12.6	12.5	12.3							—	%	
15	2	まち・ひと・しごと創生事業費の算定に使用している指標【③若年者就業率】				55.1	—	—	—	—							—	%	国勢調査の数値を用いるため、2015年度のみ記載
15	2	まち・ひと・しごと創生事業費の算定に使用している指標【⑤女性就業率】				65.9	—	—	—	—							—	%	国勢調査の数値を用いるため、2015年度のみ記載
15	2	地方の自主的な取組を前提としつつ、経済再生と合わせた地方財政分野全体における改革の成果を事後的に検証する指標【地方税収入額】	34.5	35.4	36.8	39.1	39.4	39.9	40.8								—	兆円	
15	2	地方の自主的な取組を前提としつつ、経済再生と合わせた地方財政分野全体における改革の成果を事後的に検証する指標【地方債依存度】					10.2	10.5	10.4								—	%	
16	1	地域運営組織の形成数				1,680	3,071	4,177	4,787	5,236						7,000	2024年度までに7,000団体	団体	
16	2	生活支援などの自主事業の実施等により収入の確保に取り組む地域運営組織の割合								46					60	2024年度までに60%	%		
17	1	地方創生推進交付金対象事業について、地方公共団体におけるKPIの設定(KPIを設定した事業数/交付金対象事業数)					全事業	全事業	全事業	全事業	全事業						全事業		
17	1	地方公共団体のKPI達成に貢献する可能性が高い取組である「適切なKPI設定」、「安定した人材の確保」、「地域主体の参加促進」、「事業改善方針の明確化」の実施率						45	45								50%	%	
17	2	地方創生推進交付金対象事業について、地方公共団体において設定したKPIの達成(事前に設定したKPIを達成した事業数/交付金対象事業数)					84	81	80								77%	%	
17	2	地方創生推進交付金事業全体の効果(経済波及効果等)					1.6	1.6	1.6								1.6倍	倍	

文教・科学技術分野のK P I

1. 少子化の進展を踏まえた予算の効率化と教育の質の向上

※年度、赤太字…計画開始時の直近の数値、青太字…目標値

項目番号	階層	K P I	計画設定前			旧計画			新計画							目標(値)	単位	備考	
			2012	2013	2014	2015	2016	2017	2018	2019	2020	2021	2022	2023	2024				2025
政策目標	指標	OECD・PISA調査等の各種調査における水準の維持・向上 【OECD・PISA】 ①科学的リテラシー ②読解力 ③数学的リテラシー	①1 ②1 ③2			①1 ②6 ③1			①2 ②11 ③1								OECD・PISA調査等の各種国際調査を通じて世界トップレベルを維持・向上		高1.OECD加盟国順位
政策目標	指標	教育の質の向上 【就職を希望する大学等卒業者の就職率の向上】							97.7	97.8							前年度実績を上回る	%	
政策目標	指標	教育の質の向上 【大学卒業者の就職・進学等率の向上】									92.2						前年度実績を上回る	%	2018年の数値が2020年度中に公表
政策目標	指標	教育の質の向上 【学部を壁を越えた充実した教育課程の構築を行う大学の割合の向上】					37.3	36.5									前年度実績を上回る	%	2019年の数値が2021年度中に公表
政策目標	指標	(インパクトに対する)被引用回数 トップ10%論文数の増加					8.5	8.3				10.0					2020年度までに総論文数に占めるTOP10%補正論文数の割合10%以上※	%	※第4期中期目標・中期計画策定までに検討)
政策目標	指標	企業等からの大学・公的研究機関への投資額			1,151	1,209	1,244	1,361	1,431	2014比1.5倍							約3,500億円(2025年度)	億円	※2014比1.3倍(2018年度) ※2014比1.5倍(2020年度)
政策目標	指標	地方自治体の教育振興基本計画(教育基本法第17条第2項に基づき地方自治体が定める計画)に基づき、エビデンスに基づくPDCAサイクルに関する具体的な取組を実施している割合							都道府県: 40.4、 指定都市: 35.0、 市区町村: 12.6 [速報値]		50					50%(2021年度) ※2019年度に2018年度中の取組状況を調査し、初期値を把握	%		
政策目標	指標	全国学生調査や大学自らで実施した学生調査の結果をPDCAサイクルに組み込み、教育内容等の改善に向けた取組に活用している大学の割合								67.4 ※1		100				100%(2022年度)	%	※1:令和元年度「全国学生調査(試行実施)」への参加大学の割合	
1	1	少子化の進展(児童生徒数、学級数の減少等)及び小規模化した学校の規模適正化の動向、学校の課題(いじめ・不登校、校内暴力、外国人児童生徒、障害のある児童生徒、子供の貧困等)に関する客観的なデータ、教育政策に関する実証研究等の結果等を踏まえた予算の裏付けのある公立小中学校の教職員定数の中期見通しの策定状況を踏まえた都道府県・政令市の方針策定計画割合								50.7	56.7	100.0				100%(2021年度)	%		
2-1	1	特別免許状授与件数	549	608	700	915	1,101	1,270	1,478			1,600				2021年度:延べ1,600件		延べ件数	
2-1	1	外国語指導助手(ALT)等の配置状況		7,735	10,163	11,439	12,424	12,912	13,044	13,326		15,000				15,000人(2021年度)		人	

文教・科学技術分野のKPI

1. 少子化の進展を踏まえた予算の効率化と教育の質の向上

※年度、赤太字…計画開始時の直近の数値、青太字…目標値

項目番号	階層	KPI	計画設定前			旧計画			新計画							目標(値)	単位	備考	
			2012	2013	2014	2015	2016	2017	2018	2019	基盤強化期間 2020	2021	2022	2023	2024				2025
2-1	1	部活動について、部活動指導員をはじめとした外部人材の参画を測っている市町村の割合					26.5	35.6	59.7	65.2	64.3	70.0					市区町村の70% (2021年度)	%	
2-1	1	学校事務の共同実施を実施している市町村の割合						66.2	63.8	66.6	67.7	75.0					市区町村の75% (2021年度)	%	
2-2	1	学習者用コンピュータの整備状況	6.5	6.5	6.4	6.2	5.9	5.6	公立小学校 6.1 公立中学校 5.2	公立小学校 5.5 公立中学校 4.8	1						義務教育段階の児童生徒に対して1.0人/台 (2020年度)	人/台	2017年以前の数値は全国の公立学校(小学校、中学校、義務教育学校、高等学校、中等教育学校及び特別支援学校)全体の数値。 改革工程表2019からKPIが変更になったことに伴い、2018年度以降の数値については、そのうち小学校と中学校について記載。
2-2	1	高速大容量の通信ネットワークの整備状況	75.4	79.1	81.6	84.2	87.3	91.8	93.9	96.6				100			100% (2022年度)	%	
2-2	1	学習者用デジタル教科書の整備状況	—	—	—	—	—	—	—	8.2						100.0	義務教育段階100% (2025年度)	%	
2-2	1	ICT支援員の活用状況								約2,500			4校に1人程度				4校に1人程度 (2022年度)	人	
2-2	1	ICT活用指導力に関する研修を受講した教員の割合	28.2	31	34.7	38.3	40.6	45.2	47.1	50.1				100			100% (2023年度)	%	
2-2	1	統合型校務支援システムの導入率			40.1	43.1	48.7	52.5	57.5	64.8				100			100% (2022年度)	%	
2-2	1	ICT活用教育アドバイザーによる助言・支援の実施状況											100.0				助言・支援を必要としている全自治体 (2021年度)	%	データなし(2020年度末に調査)
3	1	学校の小規模化について対策の検討に着手している自治体の割合					58		79			100					100% (2021年度)	%	
3	1	学校施設の長寿命化計画(個別施設計画)を策定している自治体の割合					3.7	6.8	15.2	39.0 (2020年4月時点)	100.0						100% (2021年4月)	%	※各学校設置者に対しては、2020年度末までに個別施設計画の策定を完了するよう要請している。
3	1	廃校施設のうち、活用の用途が決まっていないものの割合	23.7		21.2		21.2		19.7			18.0					18% (2021年度)	%	
4	1	高等学校のコミュニティ・スクールを導入している都道府県の割合(具体的な導入計画がある都道府県も含む)							44.7	53.2	63.8	100.0					100% (2021年度)	%	
4	1	公立高等学校において、地域課題に係る学習の取組の推進方針を教育振興基本計画の中に位置づけている設置者の割合								88.0				100.0			100% (2024年度)	%	

文教・科学技術分野のK P I

1. 少子化の進展を踏まえた予算の効率化と教育の質の向上

※年度、赤太字…計画開始時の直近の数値、青太字…目標値

項目番号	階層	K P I	計画設定前			旧計画			新計画							目標(値)	単位	備考	
			2012	2013	2014	2015	2016	2017	2018	2019	基盤強化期間 2020	2021	2022	2023	2024				2025
1.2.3.4	2	業務改善の方針等を策定している都道府県・政令市・市区町村の割合【都道府県】					68.1	89.4	91.5	85.1	97.9	100.0					100% (2021年度)	%	
1.2.3.4	2	業務改善の方針等を策定している都道府県・政令市・市区町村の割合【政令市】					50.0	55.0	85.0	80.0	95.0	100.0					100% (2021年度)	%	
1.2.3.4	2	業務改善の方針等を策定している都道府県・政令市・市区町村の割合【市区町村】					6.6	10.9	20.8	37.0	56.3	50.0					50% (2021年度)	%	
1.2.3.4	2	業務改善状況を定量的に把握している都道府県・政令市・市区町村の割合【都道府県】							87.2	72.3	83.0	100.0					100% (2021年度)	%	
1.2.3.4	2	業務改善状況を定量的に把握している都道府県・政令市・市区町村の割合【政令市】							55.0	65.0	75.0	80.0					80% (2021年度)	%	
1.2.3.4	2	業務改善状況を定量的に把握している都道府県・政令市・市区町村の割合【市区町村】							47.1	21.5	31.9	70.0					70% (2021年度)	%	
2-2	2	児童生徒の情報活用能力に関する指標(今後設定)															「情報活用能力調査」の実施を踏まえて検討		指標未設定
2-2	2	ICTを活用した授業頻度(ほぼ毎日)の割合【小学校】							30.2	37.1				100.0			100% (2023年度)	%	
2-2	2	ICTを活用した授業頻度(ほぼ毎日)の割合【中学校】							36.3	43.6				100.0			100% (2023年度)	%	
2-2	2	初等中等教育段階において、遠隔教育を実施したいができていない学校の割合								12.0				0			0% (2023年度)	%	
2-2	2	教師のICT活用指導力の向上【授業にICTを活用して指導する能力】						69.7	69.8					100.0			100% (2023年度)	%	記載順を「評価による無用
2-2	2	教師のICT活用指導力の向上【児童生徒のICT活用を指導する能力】						70.2	71.3					100.0			100% (2023年度)	%	
5-1	1	運営費交付金のうち、外部資金の獲得状況や質の高い論文数など、教育・研究の成果にかかる客観・共通指標による相対評価に基づく配分対象額及び当該部分の割合の増加と影響の把握・評価							0	700							成果に係る指標による配分対象額及び割合を順次拡大(2020年度以降)	億円	データなしの理由を工程表に
5-1	1	「評価による無用な負担が軽減された」と回答した大学の割合											80.0				80% (2022年度)	%	※認証評価の制度改正は関係審議会の審議を経て行われる予定のため、制度改正後に現状値を調査
5-1	2	国立大学法人における寄附金受入額の増加			729	762	865	810	896	917	2014年度比 1.3倍 (2020年度)						2014年度比1.3倍 (2020年度)	億円	

文教・科学技術分野のKPI

1. 少子化の進展を踏まえた予算の効率化と教育の質の向上

※年度、赤太字…計画開始時の直近の数値、青太字…目標値

項目番号	階層	KPI	計画設定前			旧計画			新計画							目標(値)	単位	備考		
			2012	2013	2014	2015	2016	2017	2018	2019	基盤強化期間 2020	2021	2022	2023	2024				2025	
5-1	2	若手研究者比率の増加																・2023年度までに3割以上	%	
5-1	2	我が国の大学の研究生産性(インプットに対する論文数等)の向上																年度実績を上回る	本/1億円	
5-2	1	国立大学法人の戦略的経営実現に向けた検討を行う有識者会議の議論を踏まえ、第4期中期目標・中期計画策定までにKPIを設定																		指標未設定
5-2	2	国立大学法人の戦略的経営実現に向けた検討を行う有識者会議の議論を踏まえ、第4期中期目標・中期計画策定までにKPIを設定																		指標未設定
6	1	一般補助における教育の質に応じたメリハリの強化の状況																倍増(2020年度予算)		
6	1	赤字経営、定員割れ大学への減額ルールの設定・実施の効果【入学定員充足率90%未満の私立大学の割合】	33	30	33	31	32	26	21								半減(2023年度)	%		
6	1	赤字経営、定員割れ大学への減額ルールの設定・実施の効果【情報の公表状況により私学助成の減額となる大学数】						36	20	26							半減(2023年度)	校		
6	2	定員充足率80%未満で赤字経営となっている大学について ①学生一人当たり経常費補助と全大学平均(全大学平均を下回る水準へと引下げ等)																2021年度末までに全大学平均を下回る水準へ引き下げ等	千円	
6	2	定員充足率80%未満で赤字経営となっている大学について ②学生一人当たり経常費補助額が全大学平均を上回る大学数の減少																2021年度末までに減少	校	
7	1	教育の質を担保するための、高等教育無償化の支援対象機関に係る具体的・統一的要件(シラバス、GPA(平均成績)等)の設定・適用状況																2019年度中に機関要件を設定		
7	1	経営困難な大学等及び専門学校についての高等教育無償化の支援対象機関としない条件の設定・適用状況																2019年度中に支援対象機関としない条件を設定		
7	2	高等教育の修学支援新制度の支援対象学生のGPA(平均成績)、就職・進学率の状況																高等教育の修学支援新制度は開始直後のため、制度実施後に現状値を調査の上、目標値を設定		来年度以降

文教・科学技術分野のK P I

1. 少子化の進展を踏まえた予算の効率化と教育の質の向上

※年度、赤太字…計画開始時の直近の数値、青太字…目標値

項目 番号	階層	K P I	計画設定前			旧計画			新計画							目標(値)	単位	備考	
			2012	2013	2014	2015	2016	2017	2018	2019	基盤強化期間 2020	2021	2022	2023	2024				2025
8	1	今後私立大学から公立化する大学について、見込まれる経営見通しや設立団体の財政負担を見える化								9/9 (公立化したすべての大学)							引き続き私立大学から公立化した大学について、見える化を推進	校、自治体	公立化した全ての大学・自治体(9校・自治体)について見える化(HPで公表) http://www.mext.go.jp/a_menu/koutou/kouritsu/1412396.htm
8	2	公立化された大学の地域貢献の実現								9/9 (公立化したすべての大学)							引き続き私立大学から公立化した大学の地域貢献を促進	校	法人評価委員会が実施する評価結果等において、地域貢献に取り組んでいると全ての大学(9校)が評価されている。
9	1	全国学力・学習状況調査に関するデータの研究者等への貸与件数						7	16	11		2017年度比 3倍増					2017年度比3倍増 (2021年度)	件	
9	1	調査データの二次利用件数	335	333	334	338	325	260	256	312		340					340件 (2021年度)	件	
9	1	全国学生調査に参加又は大学自らで学生調査を実施している大学の割合								67.4 ※1			100				100% (2022年度)	%	※1:令和元年度「全国学生調査(試行実施)」への参加大学の割合
9	1	中学校卒業段階の英語力CEFR A1相当以上、高校卒業段階の英語力CEFR A2相当以上の割合【中学校】							42.6	44.0			50.0				50%以上 (2022年度)	%	
9	1	中学校卒業段階の英語力CEFR A1相当以上、高校卒業段階の英語力CEFR A2相当以上の割合【高校】							40.2	43.6			50.0				50%以上 (2022年度)	%	
9	2	地方自治体の教育振興基本計画(教育基本法第17条第2項に基づき地方自治体が定める計画)における、エビデンスに基づくPDCAサイクルに関する取組を盛り込んでいる割合							都道府県 44.7 指定都市 35.0 市区町村 17.5 [速報値]			100.0					100% (2021年度)	%	
9	2	全国学生調査や大学自らで実施した学生調査の結果を評価・検証している大学の割合								67.4 ※1			100.0				100% (2022年度)	%	※1:令和元年度「全国学生調査(試行実施)」への参加大学の割合

文教・科学技術分野のK P I

2. イノベーション創出による歳出効率化効果等

※年度、赤太字…計画開始時の直近の数値、青太字…目標値

項目番号	階層	K P I	計画設定前			旧計画			新計画							目標(値)	単位	備考		
			2012	2013	2014	2015	2016	2017	2018	2019	2020	2021	2022	2023	2024				2025	
政策目標	指標	世界経済フォーラム世界競争力項目別ランキング「イノベーションカ」の順位の維持・向上							6	7								「イノベーションカ」の順位の維持・向上	位	
政策目標	指標	被引用回数トップ10%論文数の増加					8.5	8.3				10.0						被引用回数トップ10%論文数の増加(10%、2020年度)	%	
政策目標	指標	企業等からの大学・公的研究機関への投資額	1,115	1,195	1,151	1,209	1,244	1,361	1,431								3,500	約3,500億円(2025年度)	億円	
10	1	EBPM化を実現するツールとしての、エビデンスシステムの構築・活用										第5期科学技術基本計画レビュー(2019年度)	第6期科学技術基本計画を策定(2020年度)	次期基本計画のレビュー等(2021年度)				第5期科学技術基本計画レビュー(2019年度) 第6期科学技術基本計画を策定(2020年度) 次期基本計画のレビュー等(2021年度)		
10.11, 14.15	1	大学等と民間企業との共同研究件数・受入金額【共同研究件数】	16,925	17,881	19,070	20,821	23,021	25,451	27,389	29,255		2015年度比2倍(2021年度)						2015年度比2倍(2021年度)	件	
10.11, 14.15	1	大学等と民間企業との共同研究件数・受入金額【受入金額】	341	390	416	467	526	608	684	796		2015年度比2倍(2021年度)						2015年度比2倍(2021年度)	億円	
10.11	1	SIPにおけるマッチングファンド率										50%以上	50%以上					マッチングファンド率※1 50%。ただし、大学、国立研究開発法人等公的研究試験機関及びスタートアップ企業において実施する研究開発を除く。(2021年度、2022年度)		※1:下記の二つの条件を同時に満たす研究開発サブテーマについて、 a)中間評価時点でTRL(Technology Readiness Level)が5以上のもの、又は、SIP終了時点で6以上のもの。 b)国が率先して取り組むべき社会課題解決のための研究開発テーマではなく、専ら民間企業の競争力強化に資するもの。
10.11	1	PRISMにおける民間からの資金等(人・物・資金)の受入状況								国費の約4分の1								国費の約4分の1以上(毎年度)		
10.11, 12.13, 14.15	2	科学技術政策におけるEBPM化が図られたことによる成果の創出		9,856	10,802	11,872	13,832	15,798	17,002	18,784	15,000							年間15,000件(2020年度)	年間件数	
12	1	次世代放射光施設の整備に係るプロジェクトの進捗率									20	30		100				100%(2023年度)	%	
13	1	大型研究施設の産学官共用が推進されるよう、毎年度安定的に利用時間を確保 ※共用システムを構築した研究組織数				0	23	47	70	70	100							・毎年度、必要な年間運転時間数を確保。 ・70(2018年度)、100(2020年度)、130(2023年度)	時間	

文教・科学技術分野のK P I

2. イノベーション創出による歳出効率化効果等

※年度、赤太字…計画開始時の直近の数値、青太字…目標値

項目 番号	階層	K P I	計画設定前			旧計画			新計画							目標(値)	単位	備考		
			2012	2013	2014	2015	2016	2017	2018	基盤強化期間		2021	2022	2023	2024				2025	
									2019	2020										
14.15	1	「次期基本計画」(統合イノベーション戦略)に沿った科学技術イノベーション政策の着実な実施									統合イノベーション戦略を策定(毎年度) 第6期科学技術基本計画を策定(2020年度)							統合イノベーション戦略を策定(毎年度) 第6期科学技術基本計画を策定(2020年度)		
14.15	1	2020年度までに40歳未満の大学本務教員の数を2013年度から1割増加		43,763				43,153			2013年度から1割増(2020年度)							2013年度から1割増(2020年度)	人	
14.15	1	2020年度までに研究開発型ベンチャー企業の新規上場数(IPO等)を2014年度の水準から倍増			30	34	20	27	34	33	2014年度比2倍(2020年度)							2014年度比2倍(2020年度)	件	
14.15	1	2021年度中に大学・高専における数理・データサイエンス・AI教育プログラム認定制度(リテラシーレベル・応用基礎レベル)の運用開始									大学・高専における数理・データサイエンス・AI教育プログラム認定制度(リテラシーレベル・応用基礎レベル)の運用開始							大学・高専における数理・データサイエンス・AI教育プログラム認定制度(リテラシーレベル・応用基礎レベル)の運用開始(2021年度)		
14.15	1	ムーンショットの各研究計画においてKPIを設定																		指標未設定
14.15	1	「研究力強化・若手研究者支援総合パッケージ」を踏まえ次期基本計画の検討において、最新のデータを踏まえて検討																		指標未設定

文教・科学技術分野のKPI

3. 官民一体となったスポーツ・文化の振興

※年度、赤太字…計画開始時の直近の数値、青太字…目標値

項目番号	階層	KPI	計画設定前			旧計画			新計画							目標(値)	単位	備考	
			2012	2013	2014	2015	2016	2017	2018	2019	2020	2021	2022	2023	2024				2025
政策目標	指標	企業等から文化機関・スポーツ機関への投資額【スポーツ市場規模】	5.5		7.2	7.4	7.6	8.4			10.0					15.0	10兆円(2020年) 15兆円(2025年)	兆円	2014年から2017年の数値はスポーツGDP暫定推計値 ※(株)日本政策投資銀行の協力を得て、スポーツ市場規模を継続的かつ国際比較可能な形で推計する手法を適宜検討。
政策目標	指標	企業等から文化機関・スポーツ機関への投資額【文化の市場規模】				8.8										18.0	18兆円(2025年)	兆円	※算出方法についてユネスコ等での議論を踏まえ検討中
16	1	スポーツ参画人口の拡大						51.5	55.1	53.6	59.9	65				65%程度(2021年)	%		
16	1	地域交流拠点としてのスタジアム・アリーナ設置数														20	20拠点(2025年)	拠点	※KPIの対象となるスタジアム・アリーナについて、令和2年度より選定を開始。
16	1	地域スポーツコミッション設置数					56	83	99	118	159	170				170団体(2021年度)	団体		
16	1	スポーツ目的の訪日外国人旅行者数				138	150	187	195	229		250				250万人(2021年度)	万人		
16	1	大学スポーツアドミニストレーター配置大学数						17	26	34		100				100大学(2021年度)	大学		
16	1	UNIVAS加盟団体数								220	256					460	460団体(2025年)		
16	2	スポーツツーリズム関連消費額				2,204	2,542	2,702	2,892	3,584		3,800				3,800億円(2021年度)	億円		
16	2	スポーツ市場規模	5.5		7.2	7.4	7.6	8.4			10.0					15.0	10兆円(2020年) 15兆円(2025年)	兆円	2014年から2017年の数値はスポーツGDP暫定推計値 ※(株)日本政策投資銀行の協力を得て、スポーツ市場規模を継続的かつ国際比較可能な形で推計する手法を適宜検討。
17	1	国立美術館・博物館の自己収入の増加【(独)国立文化財機構】	1,587	1,240	1,730	1,817	1,715	2,260	1,917	2,016	611						前年度実績を上回る	百万円	2020年の数値は2020年11月現在の数値。12月の実績は1月末頃に確定するようなので、確定次第、差し替える予定
17	1	国立美術館・博物館の自己収入の増加【(独)国立美術館】	1,143	1,190	1,245	1,267	1,576	1,818	1,592	1,437	471						前年度実績を上回る	百万円	
17	1	国立美術館・博物館の自己収入の増加【(独)国立科学博物館】	616	643	463	620	707	874	804	838	107						前年度実績を上回る	百万円	
17	1	文化施設の入場者数・利用者数の増加			1.3			1.3	1.4			1.3億人を上回る(2021年調査)					1.3億人を上回る(2021年調査)	億人	
17	1	アート市場規模の拡大						3.6	3.2	3.8		7.0				7%(2021年)	%		
17	2	国民の文化活動への寄付活動を行う割合					9.6		5.6	5.2						9.6%を上回る	%		

文教・科学技術分野のK P I

3. 官民一体となったスポーツ・文化の振興

※年度、赤太字…計画開始時の直近の数値、青太字…目標値

項目 番号	階層	K P I	計画設定前			旧計画			新計画							目標(値)	単位	備考		
			2012	2013	2014	2015	2016	2017	2018	2019	2020	2021	2022	2023	2024				2025	
17	2	国立美術館・博物館の寄付金受入額 【(独)国立文化財機構】	199	168	790	796	754	732	827	884	89							前年度実績を上回る	百万円	2020年の数値は2020年11月現在の数値。12月の実績は1月末頃に確定するようなので、確定次第、差し替える予定
17	2	国立美術館・博物館の寄付金受入額 【(独)国立美術館】	17	9	622	702	848	676	776	738	677							前年度実績を上回る	百万円	
17	2	国立美術館・博物館の寄付金受入額 【(独)国立科学博物館】	39	33	45	42	60	49	100	62	60							前年度実績を上回る	百万円	
17	2	文化の市場規模				8.8											18	18兆円 (2025年)※	兆円	※算出方法についてユネスコ等での議論を踏まえ検討中

歳出改革等に向けた取組の加速・拡大についてのK P I

※年度、赤太字…計画開始時の直近の数値、青太字…目標値

項目 番号	階層	K P I	計画設定前			旧計画			新計画								目標(値)	単位	備考				
			2012	2013	2014	2015	2016	2017	2018	基盤強化期間			2022	2023	2024	2025							
								2019	2020	2021													
1	1	成果運動型民間委託方式の普及に向けたセミナー等に参加した自治体等の数							-	107								増加	団体				
1	1	プラットフォームへの参加自治体数							-			150団体以上						150団体以上 (2022年度末)	団体				
1	2	重点3分野での成果運動型民間委託契約方式の実施自治体等の数							-	44		100団体以上						100団体以上 (2022年度末)	団体				
2	1・2	電波利用料対象事業について設定するKPI(道路、自然公園等の非居住エリアにおける携帯電話サービスのエリアカバー率の増加、電波遮へい対策のトンネル等における整備率の増加等)								①84.1 ②99.7	②100	②100%を維持				①90		-	%	①道路、自然公園等の非居住エリアにおける携帯電話サービスのエリアカバー率(道路メッシュカバー率により算出) ②500m以上の高速道路トンネルにおける整備率			
3	1	数値目標・計画又は改善目標・計画策定のファンド数・割合							0-1	4-100	1-100								ファンド・%				
3	2	累積損失解消のファンド数・割合							0-1	0-0	0-0							(株)海外需要開拓支援機構:2030年度 (株)海外交通・都市開発事業支援機構:2031年度 (株)海外通信・放送・郵便事業支援機構:2032年度	ファンド・%	(株)農林漁業成長産業化支援機構は、令和2年5月に損失を最小化するための改善計画を策定・公表し、この中で同機構の最終損失が120億円になるとの試算を公表している。			
4	1	各種取組による装備品取得経費の縮減			660	1,530	1,500	2,040	1,970	4,159	4,313							-	億円				
4	1	プロジェクト管理対象装備品等の品目数【重点対象装備品等】				12		13	17	18	20							増加	品目				
4	1	プロジェクト管理対象装備品等の品目数【準重点管理対象装備品等】						3	3	6	12							増加	品目				
4	1	防衛装備・技術移転協定に基づき締結した細目取極の件数			2	2	5	8	9	12								増加	基結				
4	1	インセンティブ契約の適用件数						26	33	35								増加	件				
4	1	共同履行管理型インセンティブ契約の適用件数							-		2							増加					
4	1	企業努力を正當に評価する仕組みの適用件数							-		1.0							増加					

歳出改革等に向けた取組の加速・拡大についてのK P I

※年度、赤太字…計画開始時の直近の数値、青太字…目標値

項目 番号	階層	K P I	計画設定前			旧計画			新計画								目標(値)	単位	備考	
			2012	2013	2014	2015	2016	2017	2018	基盤強化期間			2022	2023	2024	2025				
									2019	2020	2021									
4	2	毎年度の調達合理化・効率化による縮減額			680	1,530	1,500	2,040	1,970	4,159	4,313							増加	億円	
4	2	現行基準に対してライフサイクルコストが低減した装備品数【重点対象装備品等】						6	7	5	9									
4	2	現行基準に対してライフサイクルコストが低減した装備品数【準重点管理対象装備品等】							2	2	1									
4	2	防衛装備移転三原則に基づき国家安全保障会議で移転を認め得るとされた案件数			2	5	6	8	8	8								増加	件	
4	2	インセンティブ契約適用による低減額						2.5	3.3	7.0								増加	億円	
5	1	オンライン調査を導入した統計調査の数							-	232								増加	統計	
5	1	データベース化を実施した統計の数							113	202								増加	統計	
5	1	利活用状況を踏まえた上での記入項目の削減を実施した統計調査の数							22	39								増加	統計	
5	2	官民における統計に関する作業時間									2割削減							2割削減(2020年度末)	時間	2021年度に把握予定
6	1	統計業務相談の件数							-	13	34								件	
6	2	点検・評価結果を踏まえ、見直しを実施した統計の数							-										統計	2021年度以降に把握予定
7	1	統計研修の年間修了者数	1,133	1,297	1,320	1,334	2,035	2,509	3,609	6,671	6,993							増加	人	
7	1	インターネット上のコンテンツへのアクセス数					4,045	3,907	6,681	6,505								増加	万件	※2018年度の実績は、公的統計の不適切事案が判明したことにより、アクセスが集中し大幅増
7	1	地方統計職員業務研修(中央及び地方)の開催回数						87	85	71			95					95回(2022年度末)	回	
7	1	統計分析講習会(中央及び地方)の開催回数						299	252	303			330					330回(2022年度末)	回	

歳出改革等に向けた取組の加速・拡大についてのK P I

※年度、赤太字…計画開始時の直近の数値、青太字…目標値

項目 番号	階層	K P I	計画設定前			旧計画			新計画							目標(値)	単位	備考			
			2012	2013	2014	2015	2016	2017	2018	基盤強化期間			2022	2023	2024				2025		
								2019	2020	2021											
7	1	専門職員を配置した都道府県数							5	0								47	47都道府県 (2022年度末)	団体	
7	2	地方統計職員業務研修(中央及び地方)の修了者数						2,940	2,897	2,513								3,200	3,200人 (2022年度末)	人	
7	2	統計分析講習会(中央及び地方)の修了者数						14,312	11,958	15,914								18,000	18,000人 (2022年度末)	人	
8	1	行政記録情報等を活用又は検討している統計の数							493	507									増加	統計	
8	1	e-Statに掲載している業務統計の数							116	111									増加	統計	
8	2	行政記録情報等を活用して効率化できた調査事項数(調査対象数×項目数)							-	12,508									増加	万件	
8	2	e-Statに掲載している業務統計のアクセス件数							376	1,180									増加	万件	
9	1	統計改革推進会議の部会及び部会の下に設置された会議の開催回数							-	10									なし	回	
10	1	行政改革推進本部事務局による各府省のEBPMの推進に対する支援の状況(相談・助言対応数)							22	22	3								なし	件	
10	1	行政改革推進本部事務局による各府省のEBPMの推進に対する支援の状況(EBPM推進委員会等関係会議開催数)							3	1	5								なし	件	
10	1	行政改革推進本部事務局による各府省のEBPMの推進に対する支援の状況(府省横断勉強会等研修会開催数)							3	1	0								2回 (行革事務局主催の研修回数:2019年度)	回	
10	1	行政改革推進本部事務局による各府省のEBPMの推進に対する支援の状況(EBPMイントラネットホームページアクセス数)							22,100	7,628	4,909								前年度と比較※前年度と比較したアクセス数の変化を基に、イントラネットの活用状況を評価	回	
10	2	EBPM(ロジックモデル作成)の実例創出の報告数							31	127									検討中	件	
10	2	EBPM(効果検証)の実例創出の報告数							-	-									検討中	件	
16	1	地方公共団体の指標群掲載ページの月平均アクセス回数							-	-	-								増加	回	2021年度より集計予定
16	2	満足度の観点を踏まえて政策運営に取組む地方公共団体数							-	22									増加	団体	